

令和元年度

倉吉市歳入歳出決算審査意見書

倉吉市一般会計決算審査意見
倉吉市特別会計決算審査意見

倉吉市監査委員

発 監 第 3 8 号
令和 2 年 8 月 2 1 日

倉吉市長 石 田 耕太郎 様

倉吉市監査委員 池 田 弘 之

倉吉市監査委員 齋 藤 邦 康

倉吉市監査委員 丸 田 克 孝

令和元年度倉吉市一般会計・特別会計
決算審査意見提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度倉吉市一般会計及び特別会計決算及び証書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況に関する調書）を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
1 審査の対象となる決算	1
2 審査対象年度	1
第2 審査の目的	1
第3 審査の概要	1
1 審査の方法	1
2 審査の主要な日程	1
第4 審査結果	2
1 総合意見	2
2 決算の概要	4
(1) 決算規模	4
(2) 決算収支	5
3 一般会計	7
(1) 概 要	7
(2) 歳 入	7
(3) 歳 出	16
4 特別会計	24
(1) 国民健康保険事業特別会計	25
(2) 介護保険事業特別会計	26
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	27
(4) 簡易水道事業特別会計	27
(5) 温泉配湯事業特別会計	28
(6) 住宅資金貸付事業特別会計	28
(7) 土地取得事業特別会計	29
(8) 下水道事業特別会計	29
(9) 駐車場事業特別会計	29
(10) 集落排水事業特別会計	30
(11) 高城財産区特別会計	31
(12) 小鴨財産区特別会計	31
(13) 北谷財産区特別会計	31
(14) 上北条財産区特別会計	31
5 実質収支に関する調書	32
6 財産に関する調書	32
7 基金の運用状況	33

(注)

- 1 文及び表中の金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入しているが、一部調整したものがある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を、指数は小数点第1位を四捨五入した。
- 3 「0.0」とは、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の差引数値である。

令和元年度倉吉市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

1 審査の対象となる決算

(1) 一般会計

倉吉市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

倉吉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

倉吉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

倉吉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

倉吉市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

倉吉市温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算

倉吉市住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

倉吉市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

倉吉市下水道事業特別会計歳入歳出決算

倉吉市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

倉吉市集落排水事業特別会計歳入歳出決算

倉吉市高城財産区特別会計歳入歳出決算

倉吉市小鴨財産区特別会計歳入歳出決算

倉吉市北谷財産区特別会計歳入歳出決算

倉吉市上北条財産区特別会計歳入歳出決算

(3) 倉吉市歳入歳出決算実質収支に関する調書

(4) 倉吉市財産に関する調書

(5) 倉吉市基金の運用状況

2 審査対象年度

令和元年度

第2 審査の目的

決算審査は、市長から付された決算等が一般に公正妥当と認められる地方公会計の基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、行財政運営の健全性と透明性の確保に寄与し、もって住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的とする。

第3 審査の概要

1 審査の方法

決算審査は、倉吉市監査基準に準拠して実施した。

審査にあたっては、虚偽表示、不経済、非有効、非効率、合規性違反等の各リスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するため、審査対象、審査の深度等の決定はリスク・アプローチの手法によっている。

2 審査の主要な日程

(1) 審査の期間

令和2年6月26日から令和2年7月29日

第4 審査結果

1 総合意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び諸調書は、いずれも関係法令に準拠して調製され、計数もそれぞれ符合し誤りないものとして概ね適正であると認められた。

本年度は、第11次総合計画「“くらしよし”ふるさとビジョン」の後期基本計画の4年目として、将来都市像「愛着と誇り 未来いきいき みんなでつくる倉吉」を目指し、「いきいきと働くことができるまち」「いつまでも健やかに過ごせるまち」「活気に満ち、豊かな心と文化が息づくまち」「安全・安心で快適に暮らせるまち」を基本目標に、平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震からの復旧・復興に向け、平成29年3月策定の倉吉市震災復興計画の最終年度として達成できるよう努められた。

特に、平成27年10月に策定された「倉吉市未来いきいき総合戦略」に基づき、本市の実情に応じた地方創生の取組として、喫緊の課題である少子高齢化、人口減少社会を見据えた将来に向けた事業が実施された。

また、誘致企業と連携したポップカルチャーによる交流人口の拡大と地域産業の活性化による地域経済の再建に期待するものであるが、「新型コロナウイルス感染症」感染拡大の影響により、訪日・国内観光客の減少に伴い、経済の先行きは不透明である。

本市においては、人口減少、少子高齢化が加速する中、社会保障関係経費は年々増大する傾向であり、今後、中長期的には厳しい財政運営となることが予想され、税収の伸び悩みなど厳しい財政状況の中、平成30年1月策定の第3次倉吉市行財政改革計画を着実に進め、働き方改革を考慮しつつ財政健全化に努められたい。

決算状況として当年度の決算額は、歳入総額43,473,051千円、歳出総額42,815,455千円、歳入歳出差引額は657,596千円となり、翌年度へ繰越すべき財源57,126千円を控除した実質収支は600,470千円となる。

この決算額のうち、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金の重複額2,726,192千円を控除した純計決算額は、前年度に比べ、歳入は89,558千円(0.2%)増加し、歳出は247,911千円(0.6%)増加している。

一般会計の財源別にみた構成比は、自主財源が39.0%で前年度を3.0ポイント下回り、依存財源は61.0%で前年度を3.0ポイント上回っている。

財政力を評価する財政力指数は、0.44(単年度)で、前年度を0.01ポイント下回った。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、95.8%で前年度を0.1ポイント下回った。

公営企業等も含めた公債費に充当された一般財源の額が標準財政規模に占める割合を示す指標である実質公債費比率(3ヵ年平均)は、13.0%で前年度を0.4ポイント下回った。

以上、当年度の決算状況について述べたところであるが、歳入では、一般会計において市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入で273,811千円の収入未済額を生じており、前年度に比べ13,132千円(5.0%)増加している。新型コロナウイルス感染症の影響もあり徴収が困難な状況であったと思うが、対応を工夫され収入未済額の減少に努力されたい。

市税の収納率は、前年度より0.07ポイント減少している。山陰12市で比較してもまだ低く、負担の公平性、自主財源の確保の観点からも、今後も引き続き収入未済額の減少に努めていただきたい。

なお、平成23年度から債権回収室が中心となり、すべての会計における収入未済額の減少に向けて、関係課職員の研修や債権管理の一元化、徴収体制の強化など徴収事務の効率化が図られている。また、コンビニ収納に加えて新たにスマートフォンアプリによる収納にも取り組まれていることは評価するものである。

歳出では、一般会計において予算現額 31,435,795 千円に対し、支出済額は 28,756,706 千円であり、執行率 91.5%、翌年度繰越額 939,529 千円、不用額 1,739,560 千円となっている。執行率は 3.0 ポイント上がり、不用額は前年度に比べて 212,690 千円（13.9%）増加しているので、今後は適正な予算編成に努められたい。

全世界で蔓延する新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな日常に対応した行動が求められ、経済状況が極めて厳しいなかで人口減少、「人生 100 年時代」を迎え社会保障費の増加等の影響により財政運営は、今後より厳しさが増すものと懸念される。

市の財政運営においては、今後も引き続き自主財源の確保に最大限努められるとともに歳出の抑制に向けて、費用対効果を検証した上で、更なる既存事業の見直しや既にその目的を達した事業の廃止を進められ、業務の効率化と健全な財政運営に取り組まれるとともに市民福祉の向上に努められたい。

2 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の決算額は次表のとおりである。

一般会計は、歳入 29,162,314 千円、歳出 28,756,706 千円であり、歳入歳出差引額は 405,608 千円となっており、前年度に比べ、歳入は 322,516 千円(1.1%)増加し、歳出は 542,306 千円(1.9%)増加している。

特別会計は、歳入 14,310,737 千円、歳出 14,058,749 千円であり、歳入歳出差引額は 251,988 千円となっており、前年度に比べ、歳入は 227,339 千円(1.6%)減少し、歳出は 288,774 千円(2.0%)減少している。

歳入歳出決算の総括表

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
一 般 会 計	31,435,795	29,162,314	28,756,706	405,608
特 別 会 計	14,964,250	14,310,737	14,058,749	251,988
合 計	46,400,045	43,473,051	42,815,455	657,596

決 算 額 の 推 移

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度		28 年 度
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	
一般会計	29,162,314	101.1	28,839,798	95.6	30,172,245	102.0	29,573,101
特別会計	14,310,737	98.4	14,538,076	91.6	15,869,494	100.7	15,757,298
合 計	43,473,051	100.2	43,377,874	94.2	46,041,739	101.6	45,330,399
指 数	96		96		102		100

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度		28 年 度
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	
一般会計	28,756,706	101.9	28,214,400	95.9	29,428,692	103.3	28,478,670
特別会計	14,058,749	98.0	14,347,523	91.7	15,649,148	101.4	15,439,476
合 計	42,815,455	100.6	42,561,923	94.4	45,077,840	102.6	43,918,146
指 数	97		97		103		100

(2) 決算収支

当年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
	A	B	C=A-B	D	E=C-D
一般会計	405,608	50,806	354,802	491,624	△136,822
特別会計	251,988	6,320	245,668	177,497	68,171
合 計	657,596	57,126	600,470	669,121	△68,651

決 算 収 支 の 推 移

(単位：千円・%)

区 分		元 年 度		30 年 度		29 年 度		28 年 度
		金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額
一 般 会 計	形式収支	405,608	64.9	625,398	84.1	743,553	67.9	1,094,431
	実質収支	354,802	72.2	491,624	71.6	686,333	97.9	700,913
	単年度収支	△136,822	70.3	△194,709	1,335.5	△14,580	143.5	△10,157
特 別 会 計	形式収支	251,988	132.2	190,553	86.5	220,346	69.3	317,822
	実質収支	245,668	138.4	177,497	80.7	220,014	71.6	307,341
	単年度収支	68,171	△160.3	△42,517	48.7	△87,327	△42.1	207,517
合 計	形式収支	657,596	80.6	815,951	84.7	963,899	68.3	1,412,253
	実質収支	600,470	89.7	669,121	73.8	906,347	89.9	1,008,254
	単年度収支	△68,651	28.9	△237,226	232.8	△101,907	△51.6	197,360

普 通 会 計 指 数

普通会計(一般会計、住宅資金貸付事業特別会計、土地取得事業特別会計)の財政状況である。

実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度	全国類似団体の 30 年度
実 質 収 支	382,461	517,290	712,655	502,441
標準財政規模	13,761,318	13,819,872	13,793,131	10,920,460
実質収支比率	2.8	3.7	5.2	4.6

この比率は、標準財政規模の3%～5%程度が良いとされている。

経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度	全国類似団体の 30 年 度
経常的経費充当一般財源等	13,530,883	13,524,467	13,599,850	10,281,037
経常一般財源等収入額	13,534,625	13,379,482	13,552,491	10,566,707
経常収支比率	95.8	95.9	95.2	93.0
人件費	21.1	21.7	21.7	24.4
扶助費	11.7	11.4	11.0	9.1
公債費	19.0	18.5	18.3	19.2
物件費	13.6	13.7	13.6	13.6
維持補修費	1.2	1.0	1.0	1.5
補助費等	8.9	9.1	9.2	11.3
繰出金	20.4	20.5	20.5	13.8

経常一般財源等収入額には、臨時財政対策債が含まれていない。
 経常収支比率の数値は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債を含んで算出している。
 経常収支比率は、都市では75%程度が妥当とされている。

経常一般財源比率

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度	全国類似団体の 30 年 度
経常一般財源等収入額	13,534,625	13,379,482	13,552,491	10,566,707
標準財政規模	13,761,318	13,819,872	13,793,131	10,920,460
経常一般財源等比率	98.4	96.8	98.3	96.8

経常一般財源等比率は、100%を超えると良いとされている。

財政力指数

(単位：千円)

区 分		元 年 度	30 年 度	29 年 度	全国類似団体の 30 年 度
基準財政収入額	A	5,195,492	5,260,949	5,127,121	3,582,643
基準財政需要額	B	11,733,035	11,578,879	11,491,753	9,276,317
財政力指数	単年度 A/B	0.44	0.45	0.45	0.39
	3カ年 間平均	0.45	0.45	0.44	0.39

財政力指数は、数値が高いほどその団体の財政力が強いとされている。

実 質 公 債 費 比 率

(単位：%)

区 分	令和元年度(平 29～令和)	平成30年度(平 28～平 30)
実質公債費比率(3カ年平均)	13.0	13.4

3 一般会計

(1) 概要

当年度の決算収支は、形式収支(歳入歳出差引額)405,608千円であり、翌年度へ繰越すべき財源50,806千円を控除した実質収支は354,802千円となっている。

また、単年度収支に積立金を加え、積立金取崩し額を除いた実質単年度収支は、△90,872千円となっている。

一般会計決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		元年度	30年度	増減額	増減率
歳入	A	29,162,314	28,839,798	322,516	1.1
歳出	B	28,756,706	28,214,400	542,306	1.9
形式収支(A-B)	C	405,608	625,398	△219,790	△35.1
翌年度へ繰越すべき財源	D	50,806	133,774	△82,968	△62.0
実質収支(C-D)	E	354,802	491,624	△136,822	△27.8
前年度実質収支	F	491,624	686,333	△194,709	△28.4
単年度収支(E-F)	G	△136,822	△194,709	57,887	29.7
積立金	H	245,950	162	245,788	151,721.0
繰上償還金	I	0	0	0	—
積立金取崩し額	J	200,000	400,000	△200,000	△50.0
実質単年度収支(G+H+I-J)	K	△90,872	△594,547	503,675	84.7

(2) 歳入

歳入決算額は29,162,314千円であり、前年度に比べ322,516千円(1.1%)増加している。

決算額の主なものは、

市	税	5,643,558千円	(構成比 19.4%)
地方交付税		7,459,983千円	(構成比 25.6%)
国庫支出金		3,818,655千円	(構成比 13.1%)
県支出金		2,792,450千円	(構成比 9.6%)
諸収入		2,574,903千円	(構成比 8.8%)
市債		2,388,483千円	(構成比 8.2%)

である。

増加した主なもの及び増加額は、

地方譲与税	11,960千円	(5.6%増加)
地方特例交付金	65,092千円	(356.9%増加)
地方交付税	176,910千円	(2.4%増加)
国庫支出金	319,369千円	(9.1%増加)
県支出金	409,613千円	(17.2%増加)
寄附金	108,979千円	(17.8%増加)
市債	132,200千円	(5.9%増加)

である。

減少した主なもの及び減少額は、

地方消費税交付金	64,556千円	(6.6%減少)
自動車取得税交付金	27,438千円	(47.6%減少)
分担金及び負担金	74,654千円	(29.2%減少)
繰入金	320,858千円	(19.2%減少)
繰越金	118,155千円	(15.9%減少)

である。

財源別歳入の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		2 9 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	11,399,962	39.0	12,105,934	42.0	11,871,750	39.3
依 存 財 源	17,762,352	61.0	16,733,864	58.0	18,300,495	60.7
合 計	29,162,314	100.0	28,839,798	100.0	30,172,245	100.0

(未還付金を含む。)

財源別歳入の収納状況

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		
					元年度	30年度	29年度
自 主 財 源	11,682,716	11,399,962	8,965	273,811	97.6	97.8	97.4
依 存 財 源	17,762,352	17,762,352	0	0	100.0	100.0	100.0
合 計	29,445,068	29,162,314	8,965	273,811	99.0	99.1	99.0

(未還付金を含む。)

第1款 市 税

当年度の決算額は、予算現額5,620,573千円に対し、調定額は5,786,624千円、収入済額は5,643,558千円であり、予算対比100.4%、収納率97.5%となっている。

収入済額は、前年度に比べ5,072千円(0.1%)増加している。増加した主なものは固定資産税7,319千円(0.3%)、軽自動車税5,096千円(2.9%)、入湯税1,669千円(88.6%)であり、減少した主なものは法人市民税7,384千円(1.4%)、たばこ税2,026千円(0.6%)である。

市 税 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		2 9 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
市 民 税	2,382,111	42.2	2,389,080	42.4	2,406,075	42.3
固 定 資 産 税	2,747,393	48.7	2,740,074	48.6	2,773,511	48.7
軽 自 動 車 税	181,875	3.2	176,780	3.1	171,600	3.0
た ば こ 税	328,502	5.8	330,528	5.9	341,135	6.0
入 湯 税	3,552	0.1	1,884	0.0	1,862	0.0
都 市 計 画 税	125	0.0	140	0.0	469	0.0
合 計	5,643,558	100.0	5,638,486	100.0	5,694,652	100.0

(未還付金を含む。)

不納欠損額は、7,155千円であり、前年度に比べ6,083千円(45.9%)減少している。

不納欠損額の主なものは、

市 民 税 1,780千円 (前年度比 681千円 62.0%増加)

固 定 資 産 税 5,057千円 (前年度比 6,367千円 55.7%減少)

である。

収入未済額は、135,933千円であり、前年度に比べ10,729千円(8.6%)増加している。

収入未済額は、

市 民 税	22,748 千円	(前年度比	928 千円	4.3%増加)
固 定 資 産 税	108,008 千円	(前年度比	9,683 千円	9.8%増加)
軽 自 動 車 税	2,425 千円	(前年度比	310 千円	14.7%増加)
都 市 計 画 税	2,752 千円	(前年度比	193 千円	6.5%減少)

である。

市 税 の 収 納 状 況 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
調 定 額 A	5,786,624	5,776,927	5,862,068
収 入 済 額 B	5,643,558	5,638,486	5,694,652
収 納 率 (B/A×100)	97.5	97.6	97.1

(未還付金を含む。)

第 2 款 地方譲与税

当年度の決算額は、予算現額 226,162 千円に対し、収入済額は 224,629 千円であり、予算対比 99.3%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 11,960 千円 (5.6%) 増加している。地方揮発油譲与税 7,120 千円 (11.6%) 減少、自動車重量譲与税 5,069 千円 (3.4%)、森林環境譲与税 14,011 千円 (皆増) 増加している。

地 方 譲 与 税 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
地方揮発油譲与税	54,285	24.2	61,405	28.9	61,087	29.0
自動車重量譲与税	156,333	69.6	151,264	71.1	149,731	71.0
森林環境譲与税	14,011	6.2	—	—	—	—
地方道路譲与税	0	0.0	—	—	—	—
合 計	224,629	100.0	212,669	100.0	210,818	100.0

第 3 款 利子割交付金

当年度の決算額は、予算現額 5,950 千円に対し、収入済額は 6,184 千円であり、予算対比 103.9%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 6,556 千円 (51.5%) 減少している。

第 4 款 配当割交付金

当年度の決算額は、予算現額 21,196 千円に対し、収入済額は、21,866 千円であり、予算対比 103.2%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 3,846 千円 (21.3%) 増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

当年度の決算額は、予算現額 18,317 千円に対し、収入済額は、15,288 千円であり、予算対比 83.5%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1,232 千円 (8.8%) 増加している。

第 6 款 地方消費税交付金

当年度の決算額は、予算現額 918,720 千円に対し、収入済額は 908,554 千円であり、

予算対比 98.9%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 64,556 千円(6.6%)減少している。

第7款 自動車取得税交付金

当年度の決算額は、予算現額 30,208 千円に対し、収入済額は 30,210 千円であり、予算対比 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 27,438 千円(47.6%)減少している。

第8款 環境性能割交付金

当年度の決算額は、予算現額 6,818 千円に対し、収入済額は 6,819 千円であり、予算対比 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 6,819 千円(皆増)増加している。

第9款 地方特例交付金

当年度の決算額は、予算現額 110,112 千円に対し、収入済額は 83,329 千円であり、予算対比 75.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 65,092 千円(356.9%)増加している。

第10款 地方交付税

当年度の決算額は、予算現額 7,370,440 千円に対し、収入済額は 7,459,983 千円であり、予算対比 101.2%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 176,910 千円(2.4%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は、予算現額 6,000 千円に対し、収入済額は 5,902 千円であり、予算対比 98.4%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 3 千円 (0.1%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

当年度の決算額は、予算現額 191,701 千円に対し、調定額は 187,039 千円、収入済額は 180,707 千円であり、予算対比 94.3%、収納率 96.6%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 74,654 千円(29.2%)減少している。分担金は 3,153 千円(14.2%)減少、負担金は 71,501 千円(30.7%)減少している。

分担金及び負担金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
分 担 金	19,050	10.5	22,203	8.7	15,365	6.2
負 担 金	161,657	89.5	233,158	91.3	233,448	93.8
合 計	180,707	100.0	255,361	100.0	248,813	100.0

不納欠損額は、49 千円であり、前年度に比べ 220 千円(81.9%)減少している。

不納欠損額は、

社会福祉費負担金 0 千円 (前年度比 119 千円 皆減)

児童福祉費負担金 49 千円 (前年度比 101 千円 67.6%減少)

である。

収入未済額は、6,283 千円であり、前年度に比べ 3,993 千円(38.9%)減少している。

収入未済額の内訳は、

社会福祉費負担金	50千円	(前年度比	21千円	29.5%減少)
児童福祉費負担金	5,963千円	(前年度比	3,972千円	40.0%減少)
道路橋梁費負担金	270千円	(前年度比	増減なし)	

である。

第13款 使用料及び手数料

当年度の決算額は、予算現額264,117千円に対し、調定額は298,736千円、収入済額は266,298千円であり、予算対比100.8%、収納率89.1%となっている。

収入済額は、前年度に比べ594千円(0.2%)増加している。このうち使用料は390千円(0.2%)減少加し、手数料は984千円(1.0%)増加している。増加した主なものは、衛生手数料であり、減少した主なものは、土木使用料、総務手数料である。

使用料及び手数料の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
使 用 料	162,527	61.0	162,917	61.3	144,058	58.2
手 数 料	103,771	39.0	102,787	38.7	103,266	41.8
合 計	266,298	100.0	265,704	100.0	247,324	100.0

収入未済額は、32,439千円であり、前年度に比べ2,125千円(6.1%)減少している。

収入未済額の内訳は、

商工使用料	1,113千円	(前年度比	32千円	2.8%減少)
社会福祉手数料	18千円	(前年度比	18千円	皆増)
住宅使用料	31,308千円	(前年度比	2,111千円	6.3%減少)

である。

第14款 国庫支出金

当年度の決算額は、予算現額4,226,277千円に対し、調定額は3,818,655千円、収入済額は3,818,655千円であり、予算対比90.4%、収納率100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ319,369千円(9.1%)増加している。このうち、国庫負担金が157,170千円(5.4%)増加、国庫補助金は164,483千円(28.0%)増加、委託金は2,284千円(20.1%)減少している。増加した主なものは、民生費負担金、災害復旧費負担金、総務費補助金、民生費補助金、教育費補助金であり、減少した主なものは、土木費補助金である。

国庫支出金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
国庫負担金	3,057,402	80.1	2,900,232	82.9	3,321,330	77.8
国庫補助金	752,179	19.7	587,696	16.8	936,047	21.9
県委託金	9,074	0.2	11,358	0.3	10,695	0.3
合 計	3,818,655	100.0	3,499,286	100.0	4,268,072	100.0

国庫支出金の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
民生費負担金	2,920,553	2,806,911	113,642	4.0
災害復旧費負担金	136,849	93,321	43,528	46.6
国庫負担金計	3,057,402	2,900,232	157,170	5.4
総務費補助金	96,691	16,141	80,550	499.0
民生費補助金	204,495	191,502	12,993	6.8
衛生費補助金	5,534	3,616	1,918	53.0
商工費補助金	6,669	7,117	△448	△6.3
土木費補助金	197,070	228,863	△31,793	△13.9
消防費補助金	6,404	0	6,404	皆増
教育費補助金	235,316	139,388	95,928	68.8
災害復旧費補助金	0	1,069	△1,069	皆減
国庫補助金計	752,179	587,696	164,483	28.0
総務費委託金	305	321	△16	△4.8
民生費委託金	7,616	9,005	△1,389	△15.4
土木費委託金	1,153	2,032	△879	△43.2
委託金計	9,074	11,358	△2,284	△20.1
合 計	3,818,655	3,499,286	319,369	9.1

第15款 県支出金

当年度の決算額は、予算現額3,000,642千円に対し、調定額は2,792,450千円、収入済額は2,792,450千円であり、予算対比93.1%、収納率100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ409,613千円(17.2%)増加している。これは、県負担金が48,708千円(4.3%)増加、県補助金が331,112千円(27.1%)増加、委託金が29,793千円(117.9%)増加となっている。増加した主なものは、民生費負担金、総務費補助金、商工費補助金、災害復旧費補助金、総務費委託金であり、減少した主なものは、農林水産業費補助金、土木費補助金である。

県支出金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
県 負 担 金	1,182,797	42.3	1,134,089	47.6	1,202,224	40.1
県 補 助 金	1,554,584	55.7	1,223,472	51.3	1,755,842	58.5
委 託 金	55,069	2.0	25,276	1.1	41,789	1.4
合 計	2,792,450	100.0	2,382,837	100.0	2,999,855	100.0

県支出金の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
総務費負担金	71,704	73,114	△1,410	△1.9
民生費負担金	1,105,439	1,060,975	44,464	4.2
衛生費負担金	5,654	0	5,654	皆増
県負担金計	1,182,797	1,134,089	48,708	4.3
総務費補助金	76,769	43,360	33,409	77.0
民生費補助金	421,059	416,857	4,202	1.0
衛生費補助金	8,769	12,010	△3,241	△27.0
農林水産業費補助金	439,719	481,752	△42,033	△8.7
商工費補助金	58,322	24,196	34,126	141.0
土木費補助金	61,802	140,418	△78,616	△56.0
消防費補助金	5,426	7,378	△1,952	△26.5
教育費補助金	18,732	26,777	△8,045	△30.0
災害復旧費補助金	463,986	70,724	393,262	556.1
県補助金計	1,554,584	1,223,472	331,112	27.1
総務費委託金	48,497	14,947	33,550	224.5
民生費委託金	2,956	3,418	△462	△13.5
土木費委託金	3,488	3,597	△109	△3.0
教育費委託金	128	3,314	△3,186	△96.1
委託金計	55,069	25,276	29,793	117.9
合 計	2,792,450	2,382,837	409,613	17.2

第16款 財産収入

当年度の決算額は、予算現額 18,573 千円に対し、調定額は 36,943 千円、収入済額は 32,201 千円であり、予算対比 173.4%、収納率 87.2%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 5,937 千円 (15.6%) 減少している。これは、土地売却収入 6,233 千円 (33.8%) の減少等によるものである。

財 産 収 入 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
財産運用収入	19,767	61.4	19,671	51.6	20,602	19.2
財産売却収入	12,434	38.6	18,468	48.4	86,549	80.8
合 計	32,201	100.0	38,139	100.0	107,151	100.0

収入未済額は、4,742 千円であり、前年度に比べ 180 千円 (3.7%) 減少している。

収入未済額の内訳は、

 土地売却収入 4,742 千円 (前年度比 180 千円 3.7%減少)
である。

第17款 寄附金

当年度の決算額は、予算現額 717,681 千円に対し、収入済額は 722,707 千円であり、予算対比 100.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 108,979 千円(17.8%)増加している。

増加したものは、総務費寄附金である。

第18款 繰入金

当年度の決算額は、予算現額 1,892,014 千円に対し、収入済額は 1,354,190 千円であり、予算対比 71.6%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 320,858 千円(19.2%)減少している。このうち基金繰入金は 326,025 千円(19.5%)減少、他会計繰入金は 5,477 千円(皆増)増加、財産区繰入金は 310 千円(23.8%)減少している。増加した主なものは、減債基金繰入金、企業立地推進基金繰入金、三松奨学育英基金繰入金、森林環境整備基金繰入金、減少した主なものは、財政調整基金繰入金、倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金、緑を守り育てる基金繰入金、土地開発基金繰入金である。

繰入金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
基金繰入金	1,347,723	99.5	1,673,748	99.9	706,594	99.1
他会計繰入金	5,477	0.4	0	0.0	5,456	0.8
財産区繰入金	990	0.1	1,300	0.1	990	0.1
合 計	1,354,190	100.0	1,675,048	100.0	713,040	100.0

第19款 繰越金

当年度の決算額は、予算現額 625,397 千円に対し、収入済額は 625,398 千円であり、予算対比 100.0%となっている。

収入済は、前年度に比べ 118,155 千円(15.9%)減少している。

第20款 諸収入

当年度の決算額は、予算現額 2,832,313 千円に対し、調定額は 2,671,079 千円、収入済額は 2,574,903 千円であり、予算対比 90.9%、収納率 96.4%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 301,013 千円(10.5%)減少している。増加した主なものは、奨学金貸与元利収入 4,110 千円(124.8%)、土木費雑入 1,008 千円(83.5%)増加、減少した主なものは、延滞金 2,421 千円(18.5%)、商工振興資金貸付金元利収入 207,633 千円(8.7%)、総務費雑入 34,353 千円(40.5%)、民生費雑入 20,305 千円(20.7%)、衛生費雑入 13,247 千円(75.5%)、教育費雑入 13,180 千円(6.3%)減少となっている。

諸収入の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
延滞金及び過料	10,681	0.4	13,102	0.4	17,666	0.6
預 金 利 子	254	0.0	308	0.0	272	0.0
貸付金元利収入	2,185,770	84.9	2,388,693	83.1	2,610,471	82.1
受 託 収 入	14,700	0.6	22,719	0.8	20,045	0.6
雑 入	363,498	14.1	451,094	15.7	532,824	16.7
合 計	2,574,903	100.0	2,875,916	100.0	3,181,278	100.0

(未還付金を含む。)

不納欠損額 1,762 千円であり、前年度に比べ 1,287 千円 (271.0%) 増加している。
不納欠損額の内訳は、

生活保護費返還金	464 千円	(前年度比	156 千円	50.7%増加)
飲食・物販施設光熱費等	1,295 千円	(前年度比	1,295 千円	皆増)
就学援助返還金	3 千円	(前年度比	3 千円	皆増)
就農条件整備事業費 補助金返還金	0 千円	(前年度比	167 千円	皆減)

である。

収入未済額は、94,415 千円であり、前年度に比べ 8,701 千円 (10.2%) 増加している。

収入未済額の内訳は

高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	12,126 千円	(前年度比	26 千円	0.2%減少)
優良雌子牛購入資金 貸付金元利収入	0 千円	(前年度比	600 千円	皆減)
実費弁償金	105 千円	(前年度比	75 千円	41.7%減少)
民生費雑入 (生活保護費返還金等)	39,435 千円	(前年度比	10,768 千円	37.6%増加)
農林水産業費雑入 (コピー使用料)	1 千円	(前年度比	増減なし)	
商工費雑入 (食彩館光熱水費等)	235 千円	(前年度比	1,289 千円	84.5%減少)
教育費雑入 (学校給食費等)	42,513 千円	(前年度比	77 千円	0.2%減少)

である。

第 21 款 市 債

当年度の決算額は、予算現額 3,332,583 千円に対し、収入済額は 2,388,483 千円であり、予算対比 71.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 132,200 千円 (5.9%) 増加している。これは、総務債 90,200 千円 (17.7%)、消防債 19,100 千円 (38.4%)、教育債 586,700 千円 (2,414.4%) が増加し、農林水産業債 23,300 千円 (24.1%)、商工債 198,600 千円 (95.7%)、土木債 73,600 千円 (21.8%)、災害復旧債 72,400 千円 (31.3%)、臨時財政対策債 135,200 千円 (18.7%)、民生債 60,700 千円 (78.9%) が減少したことによる。

歳入決算額と市債の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度		28 年 度
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額
歳入決算額	29,162,314	99	28,839,798	98	30,172,245	102	29,573,101
市 債	2,388,483	111	2,256,283	105	2,350,409	109	2,155,394
市 債 歳入決算額 ×100	8.2		7.8		7.8		7.3

指数は 28 年度を 100 とする。

市債の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 債	598,500	508,300	90,200	17.7
民 生 債	16,200	76,900	△60,700	△78.9
商 工 債	9,000	207,600	△198,600	△95.7
農 林 水 産 業 債	73,400	96,700	△23,300	△24.1
土 木 債	264,700	338,300	△73,600	△21.8
消 防 債	68,800	49,700	19,100	38.4
教 育 債	611,000	24,300	586,700	2,414.4
災 害 復 旧 債	158,600	231,000	△72,400	△31.3
臨 時 財 政 対 策 債	588,283	723,483	△135,200	△18.7
合 計	2,388,483	2,256,283	132,200	5.9

(3) 歳 出

歳出決算額は28,756,706千円であり、前年度に比べ542,306千円(1.9%)増加している。

決算額の主なものは、

総 務 費	4,669,519千円	(構成比 16.2%)	
民 生 費	9,421,811千円	(構成比 32.8%)	
農 林 水 産 業 費	1,305,491千円	(構成比 4.5%)	
商 工 費	2,829,615千円	(構成比 9.9%)	
土 木 費	2,075,593千円	(構成比 7.2%)	
教 育 費	2,558,167千円	(構成比 8.9%)	
公 債 費	2,875,590千円	(構成比 10.0%)	である。

増加した主なもの及び増加額は、

総 務 費	217,174千円	(4.9%増加)	
教 育 費	620,051千円	(32.0%増加)	
災 害 復 旧 費	305,333千円	(64.8%増加)	
公 債 費	122,101千円	(4.4%増加)	

減少した主なもの及び減少額は、

商 工 費	539,535千円	(16.0%減少)	
土 木 費	297,220千円	(12.5%減少)	である。

款 別 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
議 会 費	181,345	199,947	△18,602	△9.3
総 務 費	4,669,519	4,452,344	217,174	4.9
民 生 費	9,421,811	9,341,775	80,036	0.9
衛 生 費	1,190,842	1,139,405	51,437	4.5
労 働 費	0	0	0	—
農 林 水 産 業 費	1,305,491	1,366,926	△61,435	△4.5
商 工 費	2,829,615	3,369,150	△539,535	△16.0
土 木 費	2,075,593	2,372,813	△297,220	△12.5
消 防 費	872,098	809,072	63,026	7.8
教 育 費	2,558,167	1,938,116	620,051	32.0
災 害 復 旧 費	776,585	471,252	305,333	64.8
公 債 費	2,875,590	2,753,490	122,101	4.4
諸 支 出 費	50	110	△60	△54.5
予 備 費	0	0	0	—
合 計	28,756,706	28,214,400	542,306	1.9

歳出における款別の主なものは、次のとおりである。

第1款 議 会 費

当年度の決算額は、予算現額 189,594 千円に対し、支出済額は 181,345 千円であり、執行率 95.6%、不用額 8,249 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 18,602 千円 (9.3%) 減少している。減少した主なものは、報酬 7,548 千円、職員手当等 3,809 千円、共済費 4,476 千円、旅費 1,456 千円である。

議 会 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
議 会 費	181,345	199,947	△18,602	△9.3

支出済額の主なものは、議員報酬 71,880 千円、職員手当等 39,747 千円である。

第2款 総 務 費

当年度の決算額は、予算現額 4,869,190 千円に対し、支出済額は 4,669,519 千円であり、執行率 95.9%、翌年度繰越額 4,814 千円、不用額 194,857 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 217,174 千円 (4.9%) 増加している。増加した主なものは、報酬 12,342 千円、需用費 36,200 千円、役務費 43,605 千円、委託料 63,691 千円、工事請負費 282,127 千円、備品購入費 126,779 千円、負担金補助及び交付金 36,883 千円、積立金 24,492 千円、減少した主なものは、職員手当等 13,851 千円、使用料及び賃借料 17,739 千円、公有財産購入費 372,891 千円である。

翌年度繰越額 4,814 千円は、一般管理費 4,814 千円である。

総務費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	4,256,483	4,099,807	156,676	3.8
徴 税 費	239,420	215,049	24,371	11.3
戸籍住民基本台帳費	87,717	85,237	2,480	2.9
選 挙 費	48,492	18,586	29,906	160.9
統 計 調 査 費	16,292	12,886	3,406	26.4
監 査 委 員 費	21,115	20,780	335	1.6
合 計	4,669,519	4,452,345	217,174	4.9

支出済額の主なものは、〔総務管理費〕庁舎等管理 72,724 千円、車両業務 12,330 千円、電算業務 57,545 千円、行政情報システム管理 34,887 千円、【震災関連】庁舎整備等事業 790,228 千円、第 2 庁舎管理 219,813 千円、文書広報 18,331 千円、中部ふるさと広域連合負担金 55,700 千円、人事管理 26,853 千円、財政調整基金積立金 245,950 千円、財産管理 18,244 千円、還付金 218,487 千円、支所管理 16,506 千円、関金エリア施設維持管理 10,337 千円、広報公聴 17,848 千円、ふるさと納税 350,009 千円、倉吉ふるさと未来づくり基金積立金 674,246 千円、中心市街地活性化推進事業 13,290 千円、プレミアム付商品券事業 41,811 千円、地域商業活性化促進支援事業費補助金（繰越分）40,000 千円、総合交通対策（企画）142,091 千円、携帯電話等エリア整備事業 13,252 千円、元気の出る地域づくり支援 19,812 千円、倉吉未来中心管理運営委託 52,243 千円、集落支援員活用事業 11,726 千円、自治公民館活動推進 23,942 千円、森林環境整備基金積立金 14,011 千円、教育振興基金積立金 10,455 千円、三松奨学育英基金積立金 35,241 千円、職員給与等 762,340 千円である。

〔徴税费〕税務総務費（鳥取中部ふるさと広域連合負担金）13,569 千円、賦課徴収費 71,170 千円、職員給与等 154,682 千円である。

〔戸籍住民基本台帳費〕戸籍住民登録事務 25,876 千円、職員給与等 60,764 千円である。

〔選挙費〕参議院議員通常選挙費 21,098 千円、鳥取県知事選挙費 11,059 千円、鳥取県議会議員一般選挙費 3,536 千円、職員給与等 7,790 千円である。

〔統計調査費〕全国消費実態調査 3,046 千円、農林業センサス 4,832 千円、職員給与等 6,993 千円である。

〔監査委員費〕監査事務 2,511 千円、職員給与等 18,604 千円である。

第 3 款 民 生 費

当年度の決算額は、予算現額 9,856,975 千円に対し、支出済額は 9,421,811 千円であり、執行率 95.6%、翌年度繰越額 18,514 千円、不用額 416,650 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 80,036 千円（0.9%）増加している。増加した主なものは、賃金 15,458 千円、負担金補助及び交付金 177,912 千円、扶助費 75,487 千円、繰出金 37,820 千円であり、減少した主なものは、給料 31,540 千円、職員手当等 10,493 千円、需用費 16,626 千円、委託料 59,143 千円、工事請負費 87,908 千円である。

翌年度繰越額 18,514 千円は、児童福祉総務費 10,700 千円、保育所費 7,814 千円である。

民生費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	4,412,620	4,407,657	4,963	0.1
児 童 福 祉 費	3,979,233	3,870,230	109,003	2.8
生 活 保 護 費	1,029,958	1,063,888	△33,930	△3.2

合 計	9,421,811	9,341,775	80,036	0.9
-----	-----------	-----------	--------	-----

支出済額の主なものは、〔社会福祉費〕社会福祉事業団助成 53,991 千円、特別障がい者手当等給付 21,450 千円、生活困窮者自立支援 25,442 千円、障がい者自立支援給付事業 1,255,027 千円、障がい者地域生活支援事業 87,692 千円、身体障がい者更生医療・補装具給付事業 91,886 千円、障がい者等交通費助成 10,810 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 457,343 千円、介護保険事業特別会計繰出金 726,912 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 154,683 千円、後期高齢者医療療養給付費負担金 595,248 千円、鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金 34,174 千円、特別医療 296,415 千円、伯耆しあわせの郷管理運営委託 52,919 千円、措置 161,722 千円、敬老会及び敬老の日記念 13,563 千円、人権文化センター運営 11,502 千円、職員給与等 234,525 千円である。

〔児童福祉費〕児童福祉法施行事務費 109,991 千円、児童手当給付 697,631 千円、児童扶養手当 355,984 千円、児童健全育成 98,314 千円、障がい児支援給付事業 91,070 千円、子育て支援事業 13,912 千円、公立放課後児童クラブ運営 68,244 千円、保育所運営 1,916,483 千円、病児保育事業 29,273 千円、幼児教育・保育利用者負担無償化事業 19,348 千円、公立児童館運営 57,076 千円、保育所等整備交付金（繰越分） 53,393 千円、職員給与等 436,117 千円である。

〔生活保護費〕生活保護 961,188 千円、職員給与等 68,303 千円である。

第4款 衛生費

当年度の決算額は、予算現額 1,242,965 千円に対し、支出済額は 1,190,842 千円であり、執行率 95.8%、不用額 52,123 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 51,437 千円（4.5%）増加している。増加した主なものは、負担金補助及び交付金 39,429 千円であり、減少した主なものは、委託料 8,014 千円である。

衛生費の前年度比較

（単位：千円・%）

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	529,393	527,550	1,843	0.3
清 掃 費	567,661	516,210	51,451	10.0
水 道 費	93,788	95,645	△1,857	△1.9
合 計	1,190,842	1,139,405	51,437	4.5

支出済額の主なものは、〔保健衛生費〕鳥取中部ふるさと広域連合負担金（休日・夜間診療） 12,013 千円、妊産婦・乳幼児健康診査 39,121 千円、個別予防接種 142,815 千円、がん検診 81,700 千円、鳥取中部ふるさと広域連合負担金（斎場関係） 23,753 千円、職員給与等 163,508 千円である。

〔清掃費〕塵芥処理 451,779 千円、廃棄物減量等推進 43,623 千円、し尿処理 57,570 千円、職員給与等 13,420 千円である。

〔水道費〕簡易水道・小規模水道等整備 88,678 千円である。

第5款 労働費

当年度の決算額は、予算現額 10 千円に対し、支出済額は 0 千円であり、執行率 0.0%、不用額 10 千円となっている。

労働費の前年度比較

（単位：千円・%）

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
労 働 諸 費	0	0	—	—

第6款 農林水産業費

当年度の決算額は、予算現額 1,542,602 千円に対し、支出済額は 1,305,491 千円であり、執行率 84.6%、翌年度繰越額 124,810 千円、不用額 112,301 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 61,435 千円 (4.5%) 減少している。減少した主なものは、工事請負費 75,709 千円、負担金補助及び交付金 15,734 千円であり、増加した主なものは、委託料 17,085 千円、繰出金 14,192 千円である。

翌年度繰越額 124,810 千円は、農業振興費 4,512 千円、農地費 111,181 千円、林業振興費 9,117 千円である。

農林水産業費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
農 業 費	1,207,593	1,197,353	10,240	0.9
林 業 費	95,706	168,126	△72,420	△43.1
水 産 業 費	2,192	1,447	745	51.5
合 計	1,305,491	1,366,926	△61,435	△4.5

支出済額の主なものは、〔農業費〕担い手規模拡大促進事業 13,490 千円、農地を守る直接支払 100,324 千円、鳥取梨生産振興事業 11,675 千円、鳥獣被害総合対策事業 19,305 千円、農業次世代人材投資事業 14,780 千円、鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業 20,685 千円、鳥取和牛振興総合対策事業 17,976 千円、畜産・酪農収益力強化特別対策事業 37,573 千円、土地改良 61,636 千円、農業農村整備事業 26,282 千円、多面的機能支払交付金事業 131,768 千円、農道維持管理 38,718 千円、県営地域ため池総合整備事業費負担金(繰越分) 17,881 千円、土地改良(農業基盤整備促進事業)(繰越分) 11,299 千円、地籍調査費(繰越分) 46,000 千円、集落排水事業特別会計繰出金 339,957 千円、農業委員会費 15,839 千円、職員給与等 186,208 千円である。

〔林業費〕林道維持管理 16,199 千円、造林 11,370 千円、森林病虫害等防除 14,138 千円、単県斜面崩壊復旧事業 12,805 千円、職員給与等 14,435 千円である。

〔水産業費〕漁業研修事業 2,192 千円である。

第7款 商 工 費

当年度の決算額は、予算現額 3,094,423 千円に対し、支出済額は 2,829,615 千円であり、執行率 91.4%、不用額 264,808 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 539,535 千円 (16.0%) 減少している。減少した主なものは、工事請負費 19,383 千円、負担金補助及び交付金 135,920 千円、貸付金 412,618 千円、増加した主なものは、委託料 26,980 千円である。

商 工 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
商 工 費	2,829,615	3,369,150	△539,535	△16.0

支出済額の主なものは、企業誘致 423,209 千円、金融対策 1,393,167 千円、【震災関連】特別金融支援事業 737,224 千円、観光一般 20,068 千円、飲食・物販施設管理 21,039 千円、観光関連団体助成事業 47,140 千円、観光施設維持管理事業 11,452 千円、大谷工業団地再整備事業 12,863 千円、職員手当給与等 85,778 千円である。

第8款 土 木 費

当年度の決算額は、予算現額 2,395,065 千円に対し、支出済額は 2,075,593 千円であり、執行率 86.7%、翌年度繰越額 192,728 千円、不用額 126,744 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 297,220 千円 (12.5%) 減少している。減少した主なものは、委託料 29,986 千円、工事請負費 153,143 千円、負担金補助及び交付金 44,151 千円、

扶助費 11,210 千円、繰出金 44,473 千円、増加した主なものは、備品購入費 16,733 千円である。

翌年度繰越額 192,728 千円は、道路新設改良費 144,711 千円、河川総務費 32,000 千円、都市計画総務費 16,017 千円である。

土木費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	235,231	196,067	39,164	20.0
道 路 橋 梁 費	584,568	723,591	△139,023	△19.2
河 川 費	13,101	55,334	△42,233	△76.3
都 市 計 画 費	1,129,616	1,175,914	△46,298	△3.9
住 宅 費	113,077	221,907	△108,830	△49.0
合 計	2,075,593	2,372,813	△297,220	△12.5

支出済額の主なものは、〔土木管理費〕建築指導 84,079 千円、職員給与等 141,646 千円である。

〔道路橋梁費〕除雪対策 47,487 千円、道路維持（建設）163,010 千円、一般道路新設改良 70,044 千円、地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）54,391 千円、安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）137,466 千円、地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）（繰越分）29,555 千円、安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）（繰越分）47,390 千円である。

〔河川費〕河川総務及び維持 13,100 千円である。

〔都市計画費〕打吹公園管理 29,457 千円、公園管理事業 15,284 千円、都市公園管理 12,306 千円、公園施設長寿命化対策支援事業 15,752 千円、下水道事業特別会計繰出金 954,452 千円、職員給与等 80,754 千円である。

〔住宅費〕【震災関連】被災者住宅再建支援事業 44,231 千円、市営住宅維持管理 32,415 千円、職員給与等 29,005 千円である。

第9款 消 防 費

当年度の決算額は、予算現額 896,066 千円に対し、支出済額は 872,098 千円であり、執行率 97.3%、不用額 23,968 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 63,026 千円（7.8%）増加している。増加した主なものは、委託料 32,091 千円、負担金補助及び交付金 42,595 千円である。

消 防 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
消 防 費	872,098	809,072	63,026	7.8

支出済額の主なものは、常備消防事業 669,132 千円、非常備消防 62,510 千円、消防施設整備 38,810 千円、耐震性貯水槽整備事業 21,343 千円、水防対策 13,094 千円、災害対策 30,143 千円、防災行政無線維持管理事業 29,689 千円である。

第10款 教 育 費

当年度の決算額は、予算現額 3,425,288 千円に対し、支出済額は 2,558,167 千円であり、執行率 74.7%、翌年度繰越額 518,354 千円、不用額 348,767 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 620,051 千円（32.0%）増加している。増加した主なものは、委託料 63,086 千円、工事請負費 675,496 千円、減少した主なものは、賃金 17,578 千円、需用費 41,745 千円、負担金補助及び交付金 66,130 千円である。

翌年度繰越額 518,354 千円は、小学校学校管理費 6,125 千円、小学校教育振興費 73,008 千円、中学校学校管理費 40,955 千円、中学校教育振興費 35,807 千円、文化事業費 39,808 千円、

博物館費 35,498 千円、歴史民俗資料館費 5,333 千円、体育施設費 281,820 千円である。

教育費の前年度比較

(単位：千円・%)

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
教育総務費	231,738	223,078	8,660	3.9
小学校費	700,347	258,348	441,999	171.1
中学校費	394,508	169,453	225,055	132.8
社会教育費	591,038	701,138	△110,100	△15.7
保健体育費	640,536	586,099	54,437	9.3
合計	2,558,167	1,938,116	620,051	32.0

支出済額の主なものは、〔教育総務費〕教育委員会事務局 45,796 千円、事務賃金 20,189 千円、職員給与等 137,334 千円である。

〔小学校費〕小学校運営事業(教育総務課分)103,573 千円、小学校教材整備(教育総務課分)27,249 千円、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業(小学校)(繰越分)453,477 千円、小学校運営 16,583 千円、小学校教材整備 24,789 千円、小学校運営事業(学校教育課分)48,544 千円である。

〔中学校費〕中学校運営(教育総務課分)51,184 千円、中学校教材整備(教育総務課分)12,897 千円、中学校教材整備 13,871 千円、中学校運営(学校教育課分)21,839 千円、中学校就学援助 11,804 千円、語学指導等外国青年招致 20,159 千円、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業(中学校)(繰越分)225,691 千円である。

〔社会教育費〕社会教育総務 17,884 千円、公民館管理 113,724 千円、史跡維持管理 11,839 千円、伝統的建造物群保存地区保存事業 76,479 千円、指定文化財保存整備 18,276 千円、両長谷遺跡第2次発掘調査 11,600 千円、伝統的建造物群保存地区保存事業(繰越分)13,969 千円、図書館運営 50,933 千円、パークスクエア管理 13,997 千円、交流プラザ総務管理 28,657 千円、博物館維持管理 29,801 千円、職員給与等 176,039 千円である。

〔保健体育費〕体育施設維持管理 30,420 千円、体育施設管理運営 91,751 千円、体育施設管理運営(繰越分)86,544 千円、学校給食センター365,655 千円、職員給与等 48,271 千円である。

第11款 災害復旧費

当年度の決算額は、予算現額 1,033,652 千円に対し、支出済額は 776,585 千円であり、執行率 75.1%、翌年度繰越額 80,309 千円、不用額 176,758 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 305,333 千円(64.8%)増加している。増加した主なものは、工事請負費 468,108 千円、減少した主なものは、委託料 148,465 千円、使用料及び賃借料 14,802 千円である。

翌年度繰越額 80,309 千円は、農林水産業施設補助災害復旧費 25,389 千円、公共土木施設単独災害復旧費 54,920 千円である。

災害復旧費の前年度比較

(単位：千円・%)

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	513,825	168,613	345,212	204.7
公共土木施設災害復旧費	259,404	240,648	18,756	7.8
その他の公共施設災害復旧費	3,356	61,991	△58,635	△94.6
合計	776,585	471,252	305,333	64.8

支出済額の主なものは、〔農林水産業施設災害復旧費〕農林水産業施設補助災害復旧事業(繰越分)497,956 千円である。

〔公共土木施設災害復旧費〕公共土木施設単独災害復旧 38,083 千円、公共土木施設補助災害復旧（繰越分）197,590 千円、公共土木施設単独災害復旧（繰越分）23,731 千円である。

〔その他の公共施設災害復旧費〕小学校災害復旧事業 3,356 千円である。

第12款 公債費

当年度の決算額は、予算現額 2,879,865 千円に対し、支出済額は 2,875,590 千円であり、執行率 99.9%、不用額 4,275 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 122,101 千円(4.4%)増加している。

公債費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
元 金	2,701,852	2,553,467	148,385	5.8
利 子	173,738	200,022	△26,284	△13.1
合 計	2,875,590	2,753,489	122,101	4.4

第13款 諸支出金

当年度の決算額は、予算現額 100 千円に対し、支出済額は 50 千円であり、執行率 50.0%、不用額 50 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 60 千円 (54.5%) 減少している。

第14款 予備費

当年度の決算額は、予算現額 10,000 千円に対し、支出済額は 0 円であり、不用額 10,000 千円となっている。

4 特別会計

各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

会計	歳入 A	歳出 B	形式収支 (A-B) C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	前年度 実質収支 F	単年度収支 (E-F)
国民健康保険事業	5,076,954	4,997,275	79,679	0	79,679	29,969	49,710
介護保険事業	5,379,119	5,281,269	97,850	0	97,850	100,158	△2,308
後期高齢者医療事業	591,327	588,624	2,703	0	2,703	3,905	△1,202
簡易水道事業	178,856	185,187	△6,331	0	△6,331	0	△6,331
温泉配湯事業	8,053	7,935	118	0	118	94	24
住宅資金貸付事業	37,838	10,179	27,659	0	27,659	25,666	1,993
土地取得事業	2	2	0	0	0	0	0
下水道事業	2,385,859	2,390,594	△4,735	6,320	△11,055	0	△11,055
駐車場事業	6,455	6,455	0	0	0	0	0
集落排水事業	626,027	588,286	37,741	0	37,741	0	37,741
高城財産区	1,930	1,930	0	0	0	0	0
小鴨財産区	1,534	10	1,524	0	1,524	1,354	170
北谷財産区	892	0	892	0	892	787	105
上北条財産区	15,891	1,003	14,888	0	14,888	15,564	△676
合計	14,310,737	14,058,749	251,988	6,320	245,668	177,497	68,171

当年度の特別会計全体の決算収支は、形式収支(歳入歳出差引額)251,988千円であり、翌年度へ繰越すべき財源6,320千円を控除した実質収支は245,668千円となっている。

特別会計決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
歳入 A	14,310,737	14,538,076	△227,339	△1.6
歳出 B	14,058,749	14,347,523	△288,774	△2.0
形式収支 (A-B) C	251,988	190,553	61,435	32.2
翌年度へ繰越すべき財源 D	6,320	13,056	△6,736	△106.4
実質収支 (C-D)	245,668	177,497	68,171	38.4

歳入は前年度に比べ227,339千円(1.6%)減少している。

増加した主なもの及び増加額は、

介護保険事業	101,135千円	(1.9%増加)	である。
集落排水事業	56,115千円	(9.8%増加)	

減少した主なもの及び減少額は、

国民健康保険事業	68,817千円	(1.3%減少)
簡易水道事業	24,073千円	(11.9%減少)

下水道事業 281,068千円 (10.5%減少) である。
歳出は前年度に比べ 288,774千円(2.0%)減少している。

増加した主なもの及び増加額は、

介護保険事業 103,443千円 (2.0%増加)
集落排水事業 20,243千円 (3.6%増加) である。

減少した主なもの及び減少額は、

国民健康保険事業 118,527千円 (2.3%減少)
簡易水道事業 17,742千円 (8.7%減少)
下水道事業 265,146千円 (10.0%減少) である。

一般会計からの繰入金等の状況

(単位:千円・%)

会計	元年度			30年度	増減額 (B-C)	増減率
	歳出決算額 A	繰入金等 B	対比 B/A	繰入金等 C		
国民健康保険事業	4,997,275	457,343	9.2	454,221	3,122	0.7
介護保険事業	5,281,269	726,912	13.8	687,635	39,277	5.7
後期高齢者医療事業	588,624	154,683	26.3	159,263	△4,580	△2.9
簡易水道事業	185,187	80,847	43.7	78,953	1,894	2.4
下水道事業	2,390,594	954,452	39.9	998,924	△44,472	△4.5
駐車場事業	6,455	0	0.0	8,978	△8,978	皆減
集落排水事業	588,286	339,957	57.8	325,766	14,191	4.4
合計	14,037,690	2,714,194	19.3	2,713,740	454	0.0

一般会計への繰出金等の前年度比較

(単位:千円・%)

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
駐車場事業	5,477	0	5,477	皆増
上北条財産区	990	1,300	△310	△23.8
合計	6,467	1,300	5,167	397.5

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算額は、歳入5,076,954千円、歳出4,997,275千円であり、歳入歳出差引額は79,679千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は68,817千円(1.3%)減少、歳出は118,527千円(2.3%)減少している。

歳入の主なものは、

国民健康保険料 930,479千円 (前年度比 41,403千円 4.3%減少)
 国庫支出金 608千円 (前年度比 608千円 皆増)
 県支出金 3,568,096千円 (前年度比 24,978千円 0.7%減少)
 繰入金 527,343千円 (前年度比 73,122千円 16.1%増加)
 繰越金 29,969千円 (前年度比 72,296千円 70.7%減少)
 諸収入 19,988千円 (前年度比 3,857千円 16.2%減少)

である。

不納欠損額 3,500 千円の内訳は、主に国民健康保険料であり、前年度に比べ 3,505 千円 (50.0%) 減少している。

収入未済額 99,685 千円の内訳は、主に国民健康保険料であり、前年度に比べ 18,025 千円 (15.3%) 減少している。

歳出の内訳は、

総務費	95,410 千円	(前年度比 152,968 千円 61.6%減少)
保険給付費	3,449,793 千円	(前年度比 47,176 千円 1.3%減少)
国民健康保険事業費納付金	1,409,241 千円	(前年度比 74,469 千円 5.6%増加)
保健事業費	42,831 千円	(前年度比 7,148 千円 20.0%増加)

である。

国民健康保険料（税）の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度		28 年 度
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額
調 定 額	1,033,419	87	1,095,974	93	1,134,487	96	1,184,406
収 入 済 額	<32>	93	<134>	97	<105>	98	<141>
	930,479		971,882		984,342		1,001,372
不納欠損額	3,477	24	6,960	48	9,917	68	14,654
収入未済額	99,495	59	117,266	70	140,333	83	168,520
収 納 率	90.0		88.7		86.8		84.5

指数は 28 年度を 100 とする。

未還付金を () 内書とした。

国民健康保険事業の概要は、次表のとおりである。

区 分	元 年 度		30 年 度	29 年 度
	当年度実績	対前年度増減		
平均世帯数 (世帯)	6,852	△178	7,030	7,241
平均被保険者数 (人)	10,626	△405	11,031	11,499
保険料 (現年度分) 1 世帯当たり調定額 (円)	134,077	△2,309	136,386	133,793
保険料 (現年度分) 1 被保険者当たり調定額 (円)	86,457	△461	86,918	84,250
給付件数 (件)	175,624	△4,449	180,073	184,060
受診率 (%)	1,652.8	20.4	1,632.4	1,600.7
1 被保険者当たり 療養諸費費用額 (円)	382,091	8,916	373,175	369,548
1 被保険者当たり 療養諸費保険者負担額 (円)	280,205	7,663	272,542	269,128

(2) 介護保険事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 5,379,119 千円、歳出 5,281,269 千円であり、歳入歳出差引額は 97,850 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 101,135 千円 (1.9%)、歳出は 103,443 千円 (2.0%) 増加している。

歳入の主なものは、

保 險 料	1,109,846 千円	(前年度比	22,079 千円	2.0%減少)
国 庫 支 出 金	1,346,563 千円	(前年度比	29,466 千円	2.2%増加)
支 払 基 金 交 付 金	1,349,609 千円	(前年度比	19,803 千円	1.5%増加)
県 支 出 金	734,406 千円	(前年度比	836 千円	0.1%増加)
繰 入 金	726,912 千円	(前年度比	39,277 千円	5.7%増加)

である。

不納欠損額 3,936 千円は、保険料であり、前年度に比べ 1,117 千円(39.6%)増加している。

収入未済額 19,758 千円は、保険料であり、前年度に比べ 131 千円(0.7%)減少し、保険料の収納率 98.0%である。

歳出の主なものは、

保 險 給 付 費	4,826,263 千円	(前年度比	54,279 千円	1.1%増加)
地 域 支 援 事 業 費	282,534 千円	(前年度比	8,932 千円	3.3%増加)

である。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 591,327 千円、歳出 588,624 千円であり、歳入歳出差引額は 2,703 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 2,587 千円(0.4%)、歳出は 3,789 千円(0.6%)増加している。

歳入の主なものは、

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	427,101 千円	(前年度比	8,652 千円	2.1%増加)
繰 入 金	154,683 千円	(前年度比	4,580 千円	2.9%減少)

である。

不納欠損額 1 千円は、保険料であり、前年度に比べて 34 千円(97.7%)減少している。

収入未済額 2,823 千円は、保険料であり、前年度に比べ 562 千円(24.8%)増加し、保険料の収納率は 99.4%である。

歳出の主なものは、

後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	575,703 千円	(前年度比	6,294 千円	1.1%増加)
総 務 費	6,461 千円	(前年度比	3,089 千円	32.3%減少)
保 健 事 業 費	6,234 千円	(前年度比	712 千円	12.9%増加)

である。

被 保 険 者 数 の 前 年 度 比 較

区 分	元年度	30 年度	増 減	増減率(%)
被 保 険 者 数 (人)	8,146	8,166	△20	△0.2

(4) 簡易水道事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 178,856 千円、歳出 185,187 千円であり、歳入歳出差引額は、6,331 千円の歳入不足となっている。

なお、この歳入不足額は、簡易水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、令和 2 年 4 月 1 日から同法の規定による特別会計へ引き継がれている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 24,073 千円(11.9%)、歳出は 17,742 千円(8.7%)減少している。

歳入の主なものは、

事 業 収 入	77,106 千円	(前年度比	8,713 千円	10.2%減少)
繰 入 金	80,847 千円	(前年度比	1,894 千円	2.4%増加)

市 債 15,100 千円 (前年度比 14,600 千円 49.2%減少)
である。

不納欠損額は0千円であり、前年度に比べて126千円(皆減)減少している。

収入未済額11,425千円は、事業収入、諸収入であり、前年度に比べ7,061千円(161.8%)増加し、事業収入の収納率は87.2%となっている

歳出の内訳は、

維持管理費 84,015 千円 (前年度比 555 千円 0.7%減少)
改良事業費 18,933 千円 (前年度比 10,824 千円 36.4%減少)
公債費 82,239 千円 (前年度比 6,363 千円 7.2%減少)

である。

人口・有収率の前年度比較

区 分	元年度	30 年度	増 減	増減率(%)
計 画 給 水 人 口 (人)	8,014	8,014	0	0.0
給 水 人 口 (人)	5,293	5,393	△100	△1.9
年 間 総 配 水 量 (m ³)	939,209	927,692	11,517	1.2
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	574,136	581,863	△7,727	△1.3
有 収 率 (%)	61.1	62.7	△1.6	△2.6

(5) 温泉配湯事業特別会計

当年度の決算額は、歳入8,053千円、歳出7,935千円であり、歳入歳出差引額は、118千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は943千円(10.5%)、歳出は967千円(10.9%)減少している。

歳入の主なものは、

事業収入 7,957 千円 (前年度比 929 千円 10.5%減少)

である。

本年度、配湯箇所は13施設、配湯口数は194口(4口減少)である。

収入未済額3,891千円は、事業収入であり前年度に比べ934千円(31.6%)増加している。事業収入の収納率は67.2%である。

歳出の内訳は、

維持管理費 7,935 千円 (前年度比 967 千円 10.9%減少)

である。

(6) 住宅資金貸付事業特別会計

当年度の決算額は、歳入37,838千円、歳出10,179千円であり、歳入歳出差引額は27,659千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は2,580千円(6.4%)、歳出は4,573千円(31.0%)減少している。

歳入の内訳は、

県支出金 292 千円 (前年度比 60 千円 17.0%減少)
繰越金 25,666 千円 (前年度比 656 千円 2.5%減少)
諸収入 11,880 千円 (前年度比 1,864 千円 13.6%減少)

である。

収入未済額104,331千円は、諸収入(貸付元利収入)であり、前年度に比べ4,596千円(4.2%)減少し、諸収入の収納率は10.2%となっている。

本年度貸付元利収入11,880千円(うち繰上償還0件 0千円)

歳出の内訳は、

住宅資金貸付事業費	421千円	(前年度比	54千円	11.3%減少)
公債費	9,758千円	(前年度比	4,519千円	31.7%減少)

である。

当年度に新規貸付はない。
 当年度末における貸付金残高は90,448千円で、前年度に比べ10,141千円(10.1%)減少している。

(7) 土地取得事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに2千円である。
 歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出とも5千円(66.7%)減少している。

(8) 下水道事業特別会計

当年度の決算額は、歳入2,385,859千円、歳出2,390,594千円であり、歳入歳出差引額は4,735千円の歳入不足となっている。

なお、この歳入不足額は、下水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、令和2年4月1日から同法の規定による特別会計へ引き継がれている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は281,068千円(10.5%)、歳出は265,146千円(10.0%)減少している。

歳入の主なものは、

使用料及び手数料	788,770千円	(前年度比	62,829千円	7.4%減少)
繰入金	954,452千円	(前年度比	44,473千円	4.5%減少)
市債	539,100千円	(前年度比	81,400千円	13.1%減少)

である。
 不納欠損額は2,907千円であり、前年度に比べ893千円(23.5%)減少している。

不納欠損額の内訳は、

分担金及び負担金	123千円	(前年度比	515千円	80.8%減少)
使用料及び手数料	2,784千円	(前年度比	378千円	11.9%減少)

である。
 収入未済額は106,846千円であり、前年度に比べ76,262千円(249.4%)増加している。

収入未済額の内訳は、

分担金及び負担金	3,148千円	(前年度比	1,677千円	34.8%減少)
使用料及び手数料	103,698千円	(前年度比	77,939千円	302.6%増加)

である。
 収納率は、分担金及び負担金82.3%、使用料及び手数料88.1%となっている。

歳出の内訳は、

下水道費	800,652千円	(前年度比	229,646千円	22.3%減少)
公債費	1,589,943千円	(前年度比	35,499千円	2.2%減少)

である。
 事業認可面積1,433.1haのうち当年度末の排水(可能)区域は1,185.3ha(整備率82.7%)、使用可能人口37,013人のうち供用人口は32,678人(接続率88.3%)となっている。

(9) 駐車場事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに6,455千円である。
 歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出とも9,288千円(59.0%)減少している。
 歳入の内訳は、

使用料及び手数料	6,379千円	(前年度比	115千円	1.8%減少)
繰入金	0千円	(前年度比	8,977千円	皆減)
繰越金	0千円	(前年度比	272千円	皆減)
諸収入	76千円	(前年度比	76千円	皆増)

である。

歳出の内訳は、

駐車場費	6,455千円	(前年度比	9,288千円	59.0%減少)
------	---------	-------	---------	----------

である。

利用状況は次表のとおりである。

区 分	収容能力 (台/日)		利用状況 (台/年)	利用率 (%)	
				元年度	30年度
新町駐車場	定期	92	999	90.6	98.0
	一般	20	17,121	9.7	5.8
倉吉駅前駐車場	定期	60	655	91.1	95.6
	一般	52	75,394	26.2	414.5
倉吉駅北口駐車場	一般	18	10,383	9.0	151.3

(10) 集落排水事業特別会計

当年度の決算額は、歳入626,027千円、歳出588,286千円であり、歳入歳出差引額は37,741千円となっている。

なお、この残高は、農業集落排水事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、令和2年4月1日から同法の規定による特別会計へ引き継がれている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は56,115千円(9.8%)、歳出は20,243千円(3.6%)増加している。

歳入の主なものは、

使用料及び手数料	84,046千円	(前年度比	5,987千円	6.6%減少)
繰入金	339,957千円	(前年度比	14,192千円	4.4%増加)
市債	175,400千円	(前年度比	34,400千円	24.4%増加)

である。

不納欠損額は125千円であり、前年度に比べて396千円(76.1%)減少している。

不納欠損額の内訳は、

使用料及び手数料	125千円	(前年度比	396千円	76.1%減少)
----------	-------	-------	-------	----------

である。

収入未済額は10,941千円であり、前年度に比べ8,329千円(318.9%)増加している。

収入未済額の内訳は、

分担金及び負担金	44千円	(前年度比	12千円	21.4%減少)
使用料及び手数料	10,897千円	(前年度比	8,341千円	326.3%増加)

である。

収納率は、分担金及び負担金97.3%、使用料及び手数料88.4%、諸収入100.0%となっている。

歳出の内訳は、

集落排水費	127,321千円	(前年度比	11,087千円	9.5%増加)
公債費	460,965千円	(前年度比	9,155千円	2.0%増加)

である。

農業集落排水事業は小田ほか12地区で、計画区域面積1,044.3ha、計画人口11,190人、計画戸数2,796戸、接続戸数2,080戸である。

林業集落排水事業は野添地区1地区で、計画区域面積0.6ha、計画人口51人、接続戸

数は8戸である。

(11) 高城財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出とも1,930千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに299千円(18.3%)増加となっている。

歳入の内訳は、

財産収入	50千円	(前年度比	38千円	305.1%増加)
繰入金	1,880千円	(前年度比	261千円	16.2%増加)

である。

歳出の内訳は、

総務費	1,930千円	(前年度比	299千円	18.4%増加)
-----	---------	-------	-------	----------

である。

(12) 小鴨財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入1,534千円、歳出10千円であり、歳入歳出差引額は1,524千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は170千円(12.5%)増加、歳出は前年度と同額である。

歳入の内訳は、

繰越金	1,354千円	(前年度比	156千円	13.0%増加)
諸収入	180千円	(前年度比	14千円	8.8%増加)

である。

歳出の内訳は、

総務費	10千円	(前年度比	増減なし)
-----	------	-------	-------

である。

(13) 北谷財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入892千円、歳出は皆無であり、歳入歳出差引額は892千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は105千円(13.4%)増加、歳出は前年度と同額である。

歳入の内訳は、

繰越金	787千円	(前年度比	増減なし)	
諸収入	105千円	(前年度比	105千円	皆増)

である。

(14) 上北条財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入15,891千円、歳出1,003千円であり、歳入歳出差引額は14,888千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は976千円(5.8%)減少、歳出は300千円(23.0%)減少している。

歳入の主なものは、

繰越金	15,564千円	(前年度比	1,229千円	7.3%減少)
-----	----------	-------	---------	---------

である。

収入未済額783千円は、財産収入であり、前年度に比べて64千円(7.6%)減少しており、財産収入の収納率は29.4%となっている。

歳出の主なものは、

諸支出金	990千円	(前年度比	310千円	23.8%減少)
------	-------	-------	-------	----------

である。

5 実質収支に関する調書

当年度の各会計における実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、内容は正確であることを認めた。

6 財産に関する調書 (令和2年3月31日現在)

(1) 行政財産

ア 土地

増加の主なものは、上井2号車格納庫 75.00 m²、久米簡易水道 1,019.96 m²、小鴨小学校 985.77 m²、携帯電話用基地局(棕波) 17.00 m²、錯誤・調査判明によるもの、減少の主なものは、広栄町公園(公用廃止) 819.41 m²、錯誤・誤記載によるもの等である。

イ 建物

増加の主なものは、第2庁舎 14.69 m²、上井2号車格納庫 16.21 m²、減少の主なものは、錯誤・誤記載によるものである。

(2) 普通財産

ア 土地

増加の主なものは、旧広栄町公園(第2) 402.98 m²、工業用地 99.00 m²、調査判明によるもの、減少の主なものは、土地開発基金整理地(福庭、関金町大鳥居) 949.00 m²、旧三江水防倉庫(売却) 120.76 m²、上井公民館、上井児童センター75.00 m²、調査判明によるもの等である。

イ 建物

増加の主なものは錯誤によるものである。

(3) 山林

ア 地積

当年度の増減はなかった。

イ 立木の推定貯蓄量

1,658.19 m³の増加となった。

(4) 物権

当年度の増減はなかった。

(5) 有価証券

増加したものは、旧公益財団法人三松奨学育英会(国債) 13,000 千円である。

(6) 出資による権利

減少したものは、一般社団法人鳥取県私学振興会 200 千円である。

(7) 物品

増加したものは、乗合自動車1台、減少したものは、普通・小型自動車3台、小型貨物自動車1台、大型特殊自動車1台、軽自動車4台である。

(8) 債権

増加したものは、学資貸与金(市) 3,188 千円、学資貸与金(三松) 40,345 千円、減少したものは、住宅資金貸付金 7,011 千円、公共下水道事業受益者負担金 817 千円、特定環境保全公共下水道事業受益者負担金 146 千円、地域総合整備資金貸付金 51,292 千円である。

(9) 基金

増加した主なものは、減債基金 136,521 千円、国民健康保険財政調整基金 150,608 千円、介護保険財政調整基金 18,770 千円、倉吉ふるさと未来づくり基金 66,725 千円、磯野長蔵記念三松奨学育英基金 29,712 千円であり、減少した主なものは、財政調整基金 399,829 千円、若者の定住化促進基金 88,656 千円、集落排水事業推進基金 44,535 千円である。

当年度の異動状況は、次表のとおりである。

区 分	種 類	単位	30 年度末現在高	元年度中増減高		元年度末現在高
				増加	減少	
行政財産	土 地	㎡	2,259,379.63	1,929.62		2,261,309.25
				2,856.93	927.31	
	建 物	㎡	253,026.76	△35.00		252,991.76
				30.90	65.90	
普通財産	土 地	㎡	2,900,113.18	△1,313.96		2,898,799.22
				7,559.57	8,873.53	
	建 物	㎡	5,701.33	1.70		5,703.03
				1.70	0.00	
山 林	地 積	㎡	3,251,251.12	0.00		3,251,251.12
				0.00	0.00	
	立木の推 定貯蓄量	㎥	87,943.35	1,658.19		89,601.54
				1,658.19	0.00	
物	権	㎡	167.00	0.00		167.00
				0.00	0.00	
有 価 証 券	千円	22,167	22,167	13,000		35,167
				13,000	0	
出資による権利	千円	391,155	391,155	△200		390,955
				0	200	
物	品	台	87	△8		79
				1	9	
債	権	千円	984,490	△15,733		968,757
				43,533	59,266	
基	金	千円	6,254,294	△140,472		6,113,822
				405,758	546,230	

7 基金の運用状況

基金の運用状況については、関係書類と照合した結果、いずれも正確であることを認めた。

(1) 用品調達基金の運用状況

当年度末の基金の総額は、5,080 千円である。

内訳は、現金(預託) 4,922 千円

在庫品 158 千円である。

(2) 土地開発基金の内訳は、

土地 当年度末の残高は 0 千円 (0.00 ㎡) である。

現金 当年度末の残高は 22,925 千円である。

決算審査資料

目 次

別表第 1	令和元年度決算状況表	3 4
別表第 2	会計別決算年度比較表	3 6
別表第 3	令和元年度一般会計歳入款別一覧表	3 8
別表第 4	一般会計歳入財源別年度比較表	4 0
別表第 5	令和元年度市税収入状況表	4 2
別表第 6	令和元年度山陰 12 市市税等収入状況表	4 4
別表第 7	令和元年度市債の状況表	4 6
別表第 8	令和元年度一般会計歳出款別一覧表	4 8
別表第 9	普通会計歳出性質別経費年度比較表	5 0
別表第 10	一般会計歳出節別年度比較表	5 2
別表第 11	令和元年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 4
別表第 12	令和元年度介護保険事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 6
別表第 13	令和元年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 8
別表第 14	令和元年度簡易水道事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 0
別表第 15	令和元年度温泉配湯事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 2
別表第 16	令和元年度住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 4
別表第 17	令和元年度土地取得事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 6
別表第 18	令和元年度下水道事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 8
別表第 19	令和元年度駐車場事業特別会計歳入歳出款別一覧表	7 0
別表第 20	令和元年度集落排水事業特別会計歳入歳出款別一覧表	7 2
別表第 21	令和元年度高城財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	7 4
別表第 22	令和元年度小鴨財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	7 6
別表第 23	令和元年度北谷財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	7 8
別表第 24	令和元年度上北条財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	8 0

別表第1

令和元年度

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		29,162,313,918	6,467,558	29,155,846,360
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,076,953,326	457,343,306	4,619,610,020
	介護保険事業	5,379,119,679	726,912,324	4,652,207,355
	後期高齢者医療事業	591,327,307	154,682,969	436,644,338
	簡易水道事業	178,856,402	86,376,739	92,479,663
	温泉配湯事業	8,053,469	0	8,053,469
	住宅資金貸付事業	37,837,713	0	37,837,713
	土地取得事業	2,292	0	2,292
	下水道事業	2,385,859,291	954,451,624	1,431,407,667
	駐車場事業	6,454,713	0	6,454,713
	集落排水事業	626,027,441	339,957,208	286,070,233
	高城財産区	1,930,228	0	1,930,228
	小鴨財産区	1,534,039	0	1,534,039
	北谷財産区	892,270	0	892,270
	上北条財産区	15,891,483	0	15,891,483
	計	14,310,739,653	2,719,724,170	11,591,015,483
合 計		43,473,053,571	2,726,191,728	40,746,861,843

決 算 状 況 表

(単位:円)

歳		出		差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
28,756,705,749	2,714,194,520	26,042,511,229	405,608,169	3,113,335,131	
4,997,274,813	0	4,997,274,813	79,678,513	△ 377,664,793	
5,281,269,270	0	5,281,269,270	97,850,409	△ 629,061,915	
588,624,422	0	588,624,422	2,702,885	△ 151,980,084	
185,187,299	0	185,187,299	△ 6,330,897	△ 92,707,636	
7,935,328	0	7,935,328	118,141	118,141	
10,178,704	0	10,178,704	27,659,009	27,659,009	
2,292	0	2,292	0	0	
2,390,594,587	2,255,320	2,388,339,267	△ 4,735,296	△ 956,931,600	
6,454,713	5,477,558	977,155	0	5,477,558	
588,286,331	3,274,330	585,012,001	37,741,110	△ 298,941,768	
1,930,228	0	1,930,228	0	0	
10,000	0	10,000	1,524,039	1,524,039	
0	0	0	892,270	892,270	
1,003,000	990,000	13,000	14,888,483	15,878,483	
14,058,750,987	11,997,208	14,046,753,779	251,988,666	△ 2,455,738,296	
42,815,456,736	2,726,191,728	40,089,265,008	657,596,835	657,596,835	

別表第2

会 計 別 決 算

区 分		元 年 度			
		予 算 現 額 (A)	歳入決算額(B)	歳出決算額(C)	歳入歳出差引額
一	般 会 計	31,435,794,655	29,162,313,918	28,756,705,749	405,608,169
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險 事 業	5,273,847,000	5,076,953,326	4,997,274,813	79,678,513
	介 護 保 險 事 業	5,424,149,000	5,379,119,679	5,281,269,270	97,850,409
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	606,078,000	591,327,307	588,624,422	2,702,885
	簡 易 水 道 事 業	193,955,000	178,856,402	185,187,299	△ 6,330,897
	温 泉 配 湯 事 業	9,249,000	8,053,469	7,935,328	118,141
	住 宅 資 金 貸 付 事 業	35,408,000	37,837,713	10,178,704	27,659,009
	土 地 取 得 事 業	1,007,000	2,292	2,292	0
	下 水 道 事 業	2,735,014,447	2,385,859,291	2,390,594,587	△ 4,735,296
	駐 車 場 事 業	6,805,000	6,454,713	6,454,713	0
	集 落 排 水 事 業	657,560,600	626,027,441	588,286,331	37,741,110
	高 城 財 産 区	3,386,000	1,930,228	1,930,228	0
	小 鴨 財 産 区	1,347,000	1,534,039	10,000	1,524,039
	北 谷 財 産 区	787,000	892,270	0	892,270
	上 北 条 財 産 区	15,657,000	15,891,483	1,003,000	14,888,483
		計	14,964,250,047	14,310,739,653	14,058,750,987
	合 計	46,400,044,702	43,473,053,571	42,815,456,736	657,596,835

年 度 比 較 表

(単位:円・%)

30 年 度				前 年 度 対 比		
予 算 現 額 (D)	歳入決算額(E)	歳出決算額(F)	歳入歳出差引額	A/D	B/E	C/F
31,870,747,417	28,839,798,590	28,214,400,889	625,397,701	98.6	101.1	101.9
5,343,286,000	5,145,770,656	5,115,801,874	29,968,782	98.7	98.7	97.7
5,402,109,000	5,277,984,193	5,177,825,957	100,158,236	100.4	101.9	102.0
597,899,000	588,740,292	584,834,987	3,905,305	101.4	100.4	100.6
209,277,000	202,929,118	202,929,118	0	92.7	88.1	91.3
9,167,000	8,995,597	8,901,857	93,740	100.9	89.5	89.1
53,737,000	40,417,900	14,751,787	25,666,113	65.9	93.6	69.0
36,007,000	6,874	6,874	0	2.8	33.3	33.3
2,766,086,849	2,666,926,606	2,655,739,519	11,187,087	98.9	89.5	90.0
16,187,000	15,743,344	15,743,344	0	42.0	41.0	41.0
607,227,000	569,912,220	568,043,620	1,868,600	108.3	109.8	103.6
6,403,000	1,630,684	1,630,684	0	52.9	118.4	118.4
2,700,000	1,363,812	10,000	1,353,812	49.9	112.5	100.0
787,000	786,870	0	786,870	100.0	113.4	—
16,858,000	16,866,854	1,303,000	15,563,854	92.9	94.2	77.0
15,067,730,849	14,538,075,020	14,347,522,621	190,552,399	99.3	98.4	98.0
46,938,478,266	43,377,873,610	42,561,923,510	815,950,100	98.9	100.2	100.6

別表第3

令和元年度一般会

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 市 税	5,620,573,000	17.9	5,786,624,068	19.7	103.0	[22,000] 5,643,558,336	19.4
2 地 方 譲 与 税	226,162,000	0.7	224,629,021	0.8	99.3	224,629,021	0.8
3 利 子 割 交 付 金	5,950,000	0.0	6,184,000	0.0	103.9	6,184,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	21,196,000	0.1	21,866,000	0.1	103.2	21,866,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,317,000	0.1	15,288,000	0.0	83.5	15,288,000	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	918,720,000	2.9	908,554,000	3.1	98.9	908,554,000	3.1
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,208,000	0.1	30,210,340	0.1	100.0	30,210,340	0.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	6,818,000	0.0	6,819,000	0.0	100.0	6,819,000	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	110,112,000	0.4	83,329,000	0.3	75.7	83,329,000	0.3
10 地 方 交 付 税	7,370,440,000	23.5	7,459,983,000	25.3	101.2	7,459,983,000	25.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000,000	0.0	5,902,000	0.0	98.4	5,902,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	191,701,148	0.6	187,038,630	0.6	97.6	180,707,098	0.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	264,117,000	0.8	298,736,292	1.0	113.1	[80] 266,297,540	0.9
14 国 庫 支 出 金	4,226,277,430	13.4	3,818,655,007	13.0	90.4	3,818,655,007	13.1
15 県 支 出 金	3,000,642,136	9.5	2,792,449,912	9.5	93.1	2,792,449,912	9.6
16 財 産 収 入	18,573,000	0.1	36,942,938	0.1	198.9	32,201,240	0.1
17 寄 附 金	717,681,000	2.3	722,707,310	2.5	100.7	722,707,310	2.5
18 繰 入 金	1,892,014,000	6.0	1,354,190,456	4.6	71.6	1,354,190,456	4.6
19 繰 越 金	625,396,941	2.0	625,397,701	2.1	100.0	625,397,701	2.1
20 諸 収 入	2,832,313,000	9.0	2,671,079,018	9.1	94.3	2,574,901,957	8.8
21 市 債	3,332,583,000	10.6	2,388,483,000	8.1	71.7	2,388,483,000	8.2
合 計	31,435,794,655	100.0	29,445,068,693	100.0	93.7	[22,080] 29,162,313,918	100.0

[]は未還付金を内書した

計 歳 入 款 別 一 覧 表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.4	97.5	7,154,886	0.1	135,932,846	2.3	100.2	100.1	5,776,926,755	5,638,485,708
99.3	100.0	0	0.0	0	0.0	105.6	105.6	212,669,000	212,669,000
103.9	100.0	0	0.0	0	0.0	48.5	48.5	12,740,000	12,740,000
103.2	100.0	0	0.0	0	0.0	121.3	121.3	18,020,000	18,020,000
83.5	100.0	0	0.0	0	0.0	108.8	108.8	14,056,000	14,056,000
98.9	100.0	0	0.0	0	0.0	93.4	93.4	973,110,000	973,110,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	52.4	52.4	57,648,000	57,648,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	皆増	皆増	0	0
75.7	100.0	0	0.0	0	0.0	456.9	456.9	18,237,000	18,237,000
101.2	100.0	0	0.0	0	0.0	102.4	102.4	7,283,073,000	7,283,073,000
98.4	100.0	0	0.0	0	0.0	99.9	99.9	5,905,000	5,905,000
94.3	96.6	48,670	0.0	6,282,862	3.4	70.3	70.8	265,905,277	255,360,737
100.8	89.1	0	0.0	32,438,832	10.9	99.5	100.2	300,262,460	[6,078] 265,704,457
90.4	100.0	0	0.0	0	0.0	109.1	109.1	3,499,286,290	3,499,286,290
93.1	100.0	0	0.0	0	0.0	117.2	117.2	2,382,837,338	2,382,837,338
173.4	87.2	0	0.0	4,741,698	12.8	85.8	84.4	43,060,261	38,138,563
100.7	100.0	0	0.0	0	0.0	117.8	117.8	613,727,942	613,727,942
71.6	100.0	0	0.0	0	0.0	80.8	80.8	1,675,048,151	1,675,048,151
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	84.1	84.1	743,552,632	743,552,632
90.9	96.4	1,762,134	0.1	94,414,927	3.5	90.2	89.5	2,962,104,555	2,875,915,772
71.7	100.0	0	0.0	0	0.0	105.9	105.9	2,256,283,000	2,256,283,000
92.8	99.0	8,965,690	0.0	273,811,165	0.9	101.1	101.1	29,114,452,661	[6,078] 28,839,798,590

別表第4

一 般 会 計 歳 入 財

区 分		決 算 額		
		元 年 度	30 年 度	29 年 度
自 主 財 源	市 税	5,643,558,336	5,638,485,708	5,694,651,448
	分 担 金 及 び 負 担 金	180,707,098	255,360,737	248,812,908
	使 用 料 及 び 手 数 料	266,297,540	265,704,457	247,323,522
	財 産 収 入	32,201,240	38,138,563	107,151,223
	寄 附 金	722,707,310	613,727,942	585,061,094
	繰 入 金	1,354,190,456	1,675,048,151	713,040,199
	繰 越 金	625,397,701	743,552,632	1,094,431,317
	諸 収 入	2,574,901,957	2,875,915,772	3,181,278,099
	計	11,399,961,638	12,105,933,962	11,871,749,810
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	224,629,021	212,669,000	210,818,000
	利 子 割 交 付 金	6,184,000	12,740,000	13,199,000
	配 当 割 交 付 金	21,866,000	18,020,000	24,141,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,288,000	14,056,000	26,276,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	908,554,000	973,110,000	935,865,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,210,340	57,648,000	59,841,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	—	0	1,006,175
	環 境 性 能 割 交 付 金	6,819,000	—	—
	地 方 特 例 交 付 金	83,329,000	18,237,000	14,565,000
	地 方 交 付 税	7,459,983,000	7,283,073,000	7,390,082,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,902,000	5,905,000	6,366,000
	国 庫 支 出 金	3,818,655,007	3,499,286,290	4,268,072,289
	県 支 出 金	2,792,449,912	2,382,837,338	2,999,855,068
	市 債	2,388,483,000	2,256,283,000	2,350,409,000
計	17,762,352,280	16,733,864,628	18,300,495,532	
合 計	29,162,313,918	28,839,798,590	30,172,245,342	

源 別 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比			指 数 (29年度=100)	
元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度
19.4	19.6	18.9	99	99
0.6	0.9	0.8	73	103
0.9	0.9	0.8	108	107
0.1	0.1	0.4	30	36
2.5	2.1	1.9	124	105
4.6	5.8	2.4	190	235
2.1	2.6	3.6	57	68
8.8	10.0	10.5	81	90
39.0	42.0	39.3	96	102
0.8	0.7	0.7	107	101
0.0	0.0	0.0	47	97
0.1	0.1	0.1	91	75
0.1	0.0	0.1	58	53
3.1	3.4	3.1	97	104
0.1	0.2	0.2	50	96
—	—	0.0	皆減	皆減
0.0	—	—	皆増	—
0.3	0.1	0.1	572	125
25.6	25.3	24.5	101	99
0.0	0.0	0.0	93	93
13.1	12.1	14.2	89	82
9.6	8.3	9.9	93	79
8.2	7.8	7.8	102	96
61.0	58.0	60.7	97	91
100.0	100.0	100.0	97	96

別表第5

令和元年度市

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入	
			(C)	構成比
市民税	2,355,100,000	2,406,639,085	2,382,110,749	42.2
個人	1,862,200,000	1,887,919,298	1,871,280,587	33.1
現年課税分	1,855,500,000	1,873,166,683	1,863,913,016	33.0
滞納繰越分	6,700,000	14,752,615	7,367,571	0.1
法人	492,900,000	518,719,787	510,830,162	9.1
現年課税分	491,400,000	511,702,600	510,290,900	9.1
滞納繰越分	1,500,000	7,017,187	539,262	0.0
固定資産税	2,754,200,000	2,860,436,064	[22,000] 2,747,392,913	48.7
固定資産税	2,733,000,000	2,839,235,164	[22,000] 2,726,192,013	48.3
現年課税分	2,713,000,000	2,741,002,900	[22,000] 2,715,674,420	48.1
滞納繰越分	20,000,000	98,232,264	10,517,593	0.2
国有資産等所在市町村交付金 及び納付金	21,200,000	21,200,900	21,200,900	0.4
現年課税分	21,200,000	21,200,900	21,200,900	0.4
軽自動車税	182,373,000	184,550,301	181,875,569	3.2
現年課税分	179,500,000	180,387,600	179,247,849	3.2
滞納繰越分	700,000	2,114,401	579,420	0.0
環境性能割	2,173,000	2,048,300	2,048,300	0.0
たばこ税	327,000,000	328,501,804	328,501,804	5.8
現年課税分	327,000,000	328,501,804	328,501,804	5.8
入湯税	1,800,000	3,552,450	3,552,450	0.1
現年課税分	1,790,000	3,552,450	3,552,450	0.1
滞納繰越分	10,000	0	0	0.0
都市計画税	100,000	2,944,364	124,851	0.0
滞納繰越分	100,000	2,944,364	124,851	0.0
合計	5,620,573,000	5,786,624,068	[22,000] 5,643,558,336	100.0

[]は未還付金を内書した

税 收 入 状 况 表

(単位:円・%)

濟 額		不納欠損額	収入未済額	前年度対比		30 年 度	
C/A	C/B			B/D	C/E	調定額 (D)	収入済額(E)
101.1	99.0	1,779,765	22,748,571	99.8	99.7	2,411,998,314	2,389,080,239
100.5	99.1	662,198	15,976,513	100.1	100.0	1,886,574,527	1,870,866,439
100.5	99.5	0	9,253,667	100.2	100.1	1,869,494,017	1,862,297,519
110.0	49.9	662,198	6,722,846	86.4	86.0	17,080,510	8,568,920
103.6	98.5	1,117,567	6,772,058	98.7	98.6	525,423,787	518,213,800
103.8	99.7	0	1,411,700	98.7	98.6	518,528,500	517,325,382
36.0	7.7	1,117,567	5,360,358	101.8	60.7	6,895,287	888,418
99.8	96.0	5,057,086	108,008,065	100.4	100.3	2,849,822,437	2,740,073,785
99.8	96.0	5,057,086	108,008,065	100.4	100.3	2,828,810,237	2,719,061,585
100.1	99.1	1,469,700	23,880,780	101.4	101.0	2,704,445,300	2,689,591,350
52.6	10.7	3,587,386	84,127,285	79.0	35.7	124,364,937	29,470,235
100.0	100.0	0	0	100.9	100.9	21,012,200	21,012,200
100.0	100.0	0	0	100.9	100.9	21,012,200	21,012,200
99.7	98.6	250,199	2,424,533	103.0	102.9	179,189,965	176,779,824
99.9	99.4	12,900	1,126,851	102.0	101.9	176,855,600	175,873,591
82.8	27.4	237,299	1,297,682	90.6	63.9	2,334,365	906,233
94.3	100.0	0	0	皆増	皆増	—	—
100.5	100.0	0	0	99.4	99.4	330,528,025	330,528,025
100.5	100.0	0	0	99.4	99.4	330,528,025	330,528,025
197.4	100.0	0	0	188.6	188.6	1,883,550	1,883,550
198.5	100.0	0	0	192.4	192.4	1,846,500	1,846,500
0.0	—	0	0	皆減	皆減	37,050	37,050
124.9	4.2	67,836	2,751,677	84.0	89.0	3,504,464	140,285
124.9	4.2	67,836	2,751,677	84.0	89.0	3,504,464	140,285
100.4	97.5	7,154,886	135,932,846	100.2	100.1	5,776,926,755	5,638,485,708

別表第6

令和元年度山陰12市

		益 田	浜 田	江 津	大 田	出 雲
収 入 率	市 民 税	98.90	97.48	98.56	97.96	98.31
	固 定 資 産 税	98.37	96.96	97.85	95.36	97.88
	軽 自 動 車 税	99.39	97.96	98.76	96.76	97.83
	た ば こ 税	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	鉱 産 税	100.00	—	—	100.00	—
	入 湯 税	100.00	91.39	100.00	100.00	100.00
	都 市 計 画 税	—	—	—	95.34	98.53
	計	98.71	97.35	98.26	96.72	98.18
	平 成 30 度 市 税	98.58	97.27	98.23	96.92	98.11
	国民健康保険料(税)	90.05	88.12	95.25	93.19	90.00
公 営 住 宅 使 用 料	96.25	93.68	89.58	75.89	93.76	
市 税	調 定 額	5,477,121	7,658,396	2,888,662	3,732,891	24,134,217
	収 入 済 額	5,406,402	7,456,057	2,838,327	3,610,407	23,695,370
	不 納 欠 損 額	13,464	5,874	3,054	19,016	23,026
保 険 料 (税)	調 定 額	994,914	1,056,085	401,537	686,752	3,592,309
	収 入 済 額	895,870	930,664	382,470	640,175	3,233,036
	不 納 欠 損 額	5,122	9,965	2,759	4,145	19,428

市税等収入状況表

(単位:千円・%)

雲南	松江	安来	鳥取	米子	境港	倉吉
99.33	98.71	98.38	97.22	98.50	97.94	98.98
98.88	97.77	97.35	97.08	96.52	96.96	96.05
99.15	97.69	97.33	96.23	98.47	96.33	98.55
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
—	—	—	—	—	—	—
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
—	97.80	—	97.02	—	23.33	4.24
99.15	98.29	97.83	97.27	97.70	97.58	97.53
99.16	98.14	97.61	97.06	97.69	97.01	97.60
96.64	86.41	85.99	85.66	84.11	77.65	90.04
95.64	96.28	98.08	81.86	94.35	98.61	80.25
4,054,722	29,691,257	5,441,388	24,543,164	19,495,556	4,128,944	5,786,624
4,020,280	29,182,348	5,294,067	23,873,499	19,047,579	4,029,046	5,643,558
3,865	28,831	13,343	86,167	99,570	7,861	7,155
689,795	4,159,467	856,972	3,743,366	3,178,030	802,195	1,033,419
666,586	3,594,126	736,879	3,206,612	2,673,046	622,896	930,479
1,276	52,965	5,598	115,537	51,929	19,447	3,477

別表第7

令和元年度

区 分		30年度末現在高	元年度発行高
		(A)	(B)
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債	912,840	172,600
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	11,400
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,789,616	0
	災 害 復 旧 事 業 債	1,302,230	158,600
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	238,179	0
	全 国 防 災 事 業 債	1,549,721	0
	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,404,539	580,700
	一 般 単 独 事 業 債	12,981,673	734,600
	辺 地 対 策 事 業 債	0	17,400
	国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	301,917	4,500
	財 源 対 策 債	783,569	120,400
	減 税 補 て ん 債	142,505	0
	臨 時 財 政 対 策 債	9,376,707	588,283
	都 道 府 県 貸 付 金	1,700	0
	計	30,785,196	2,388,483
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業 会 計	895,279	15,100
	住 宅 資 金 貸 付 事 業 会 計	13,643	0
	下 水 道 事 業 会 計	16,560,200	539,100
	集 落 排 水 事 業 会 計	4,912,804	175,400
	計	22,381,926	729,600
合 計		53,167,122	3,118,083

市 債 の 状 況 表

(単位:千円)

元 年 度 元 利 償 還 額			元 年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
元 金 (C)	利 子	計	
64,661	4,375	69,036	1,020,779
0	0	0	11,400
212,660	21,530	234,190	1,576,956
23,400	442	23,842	1,437,430
60,544	924	61,468	177,635
56,381	7,872	64,253	1,493,340
100,135	6,887	107,022	1,885,104
1,343,763	80,273	1,424,036	12,372,510
0	0	0	17,400
11,907	6,607	18,514	294,510
79,895	4,318	84,213	824,074
35,523	597	36,120	106,982
712,983	39,410	752,393	9,252,007
0	0	0	1,700
2,701,852	173,235	2,875,087	30,471,827
67,516	14,723	82,239	842,863
9,356	403	9,759	4,287
1,335,884	254,058	1,589,942	15,763,416
384,794	76,171	460,965	4,703,410
1,797,550	345,355	2,142,905	21,313,976
4,499,402	518,590	5,017,992	51,785,803

別表第8

令和元年度一般会

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 議 会 費	189,594,000	0.6	181,344,804	0.6	95.6	0	0
2 総 務 費	4,869,190,000	15.5	4,669,518,849	16.2	95.9	0	4,814,000
3 民 生 費	9,856,975,000	31.4	9,421,810,988	32.8	95.6	0	18,514,000
4 衛 生 費	1,242,965,000	4.0	1,190,841,580	4.2	95.8	0	0
5 労 働 費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
6 農 林 水 産 業 費	1,542,602,210	4.9	1,305,491,441	4.5	84.6	0	124,810,066
7 商 工 費	3,094,423,000	9.8	2,829,615,151	9.9	91.4	0	0
8 土 木 費	2,395,064,623	7.6	2,075,592,715	7.2	86.7	0	192,728,367
9 消 防 費	896,066,000	2.8	872,098,281	3.0	97.3	0	0
10 教 育 費	3,425,287,927	10.9	2,558,167,254	8.9	74.7	0	518,354,000
11 災 害 復 旧 費	1,033,651,895	3.3	776,584,523	2.7	75.1	0	80,309,000
12 公 債 費	2,879,865,000	9.2	2,875,590,163	10.0	99.9	0	0
13 諸 支 出 金	100,000	0.0	50,000	0.0	50.0	0	0
14 予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
合 計	31,435,794,655	100.0	28,756,705,749	100.0	91.5	0	939,529,433

計 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:円・%)

事故繰越	繰越額		不用額		前年度対比		30年度	
	計(C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	8,249,196	4.4	91.4	90.7	207,334,000	199,947,219
0	4,814,000	0.1	194,857,151	4.0	104.5	104.9	4,660,613,000	4,452,344,697
0	18,514,000	0.2	416,650,012	4.2	100.0	100.9	9,857,835,000	9,341,774,781
0	0	0.0	52,123,420	4.2	103.5	104.5	1,201,104,000	1,139,405,370
0	0	0.0	10,000	100.0	100.0	—	10,000	0
0	124,810,066	8.1	112,300,703	7.3	94.3	95.5	1,636,169,013	1,366,925,871
0	0	0.0	264,807,849	8.6	84.6	84.0	3,656,436,000	3,369,150,424
0	192,728,367	8.0	126,743,541	5.3	90.2	87.5	2,655,480,360	2,372,812,992
0	0	0.0	23,967,719	2.7	108.0	107.8	829,729,680	809,071,763
0	518,354,000	15.1	348,766,673	10.2	110.3	132.0	3,105,616,000	1,938,115,805
0	80,309,000	7.8	176,758,372	17.1	79.8	164.8	1,295,113,364	471,252,302
0	0	0.0	4,274,837	0.1	104.4	104.4	2,759,020,000	2,753,489,665
0	0	0.0	50,000	50.0	90.9	45.5	110,000	110,000
0	0	0.0	10,000,000	100.0	161.9	—	6,177,000	0
0	939,529,433	3.0	1,739,559,473	5.5	98.6	101.9	31,870,747,417	28,214,400,889

別表第9

普通会計歳出性質

区 分		決 算 額		
		元 年 度	30 年 度	29 年 度
消 費 的 経 費	人 件 費	3,357,817	3,431,924	3,482,012
	物 件 費	3,365,892	3,149,895	3,204,865
	維 持 補 修 費	200,990	196,900	188,058
	扶 助 費	5,924,343	5,748,478	5,816,140
	補 助 費 等	2,739,449	2,896,291	3,012,096
	計	15,588,491	15,423,488	15,703,171
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,890,798	2,561,131	2,343,522
	災 害 復 旧 事 業 費	776,624	471,252	1,385,985
	計	3,667,422	3,032,383	3,729,507
そ の 他 の 経 費	公 債 費	2,885,349	2,767,767	2,766,514
	積 立 金	981,666	957,223	1,132,133
	投資及び出資金、貸付金	2,138,441	2,545,059	2,546,275
	繰 出 金	3,497,283	3,481,535	3,552,404
	計	9,502,739	9,751,584	9,997,326
合 計		28,758,652	28,207,455	29,430,004

普通会計(一般会計、住宅資金貸付事業特別会計、

別 経 費 年 度 比 較 表

(単位:千円・%)

構 成 比			指 数 (29年度=100)	
元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度
11.7	12.1	11.8	96	99
11.7	11.2	10.9	105	98
0.7	0.7	0.6	107	105
20.6	20.4	19.8	102	99
9.5	10.3	10.2	91	96
54.2	54.7	53.3	99	98
10.1	9.1	8.0	123	109
2.7	1.7	4.7	56	34
12.8	10.8	12.7	98	81
10.0	9.8	9.4	104	100
3.4	3.4	3.8	87	85
7.4	9.0	8.7	84	100
12.2	12.3	12.1	98	98
33.0	34.5	34.0	95	98
100.0	100.0	100.0	98	96

土地取得事業特別会計)の財政状況である。

別表第10

一 般 会 計 歳 出

区 分	決 算 額		
	元 年 度	30 年 度	29 年 度
1 報 酬	513,841,830	510,931,159	512,223,432
2 給 料	1,454,013,143	1,484,918,477	1,492,579,387
3 職 員 手 当 等	1,074,183,573	1,114,892,133	1,140,152,652
4 共 済 費	591,030,062	599,635,284	607,161,840
5 災 害 補 償 費	3,945,048	2,409,528	2,382,583
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 賃 金	301,341,728	293,733,158	337,246,376
8 報 償 費	61,043,932	66,919,113	60,877,753
9 旅 費	23,502,971	31,029,757	28,274,162
10 交 際 費	665,851	715,934	725,506
11 需 用 費	1,017,902,365	1,051,500,029	1,061,402,040
12 役 務 費	290,621,568	261,938,913	263,840,834
13 委 託 料	3,298,963,015	3,341,887,638	3,234,946,040
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	226,996,092	256,090,251	273,571,973
15 工 事 請 負 費	2,788,124,983	1,702,407,774	2,554,649,140
16 原 材 料 費	21,170,197	20,152,070	26,152,744
17 公 有 財 産 購 入 費	11,835,578	374,966,404	102,552,383
18 備 品 購 入 費	228,574,813	90,603,409	73,592,470
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,017,207,928	3,979,378,689	4,259,880,736
20 扶 助 費	3,865,396,598	3,793,046,022	3,952,620,601
21 貸 付 金	2,138,441,000	2,545,059,000	2,546,275,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	10,452,793	21,693,515	46,559,797
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	3,094,077,179	2,973,427,362	2,896,233,367
24 積 立 金	981,715,665	957,223,192	1,132,132,671
25 寄 附 金	24,087,817	22,938,000	37,000,000
26 公 課 費	1,025,500	714,800	1,025,600
27 繰 出 金	2,716,544,520	2,716,189,278	2,784,633,623
28 予 備 費	0	0	0
合 計	28,756,705,749	28,214,400,889	29,428,692,710

節 別 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比			指 数 (29年度=100)	
元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度
1.8	1.8	1.7	100	100
5.1	5.3	5.1	97	99
3.7	4.0	3.9	94	98
2.1	2.1	2.1	97	99
0.0	0.0	0.0	166	101
0.0	0.0	0.0	—	—
1.1	1.1	1.1	89	87
0.2	0.2	0.2	100	110
0.1	0.1	0.1	83	110
0.0	0.0	0.0	92	99
3.5	3.7	3.6	96	99
1.0	0.9	0.9	110	99
11.5	11.9	11.0	102	103
0.8	0.9	0.9	83	94
9.7	6.0	8.7	109	67
0.1	0.1	0.1	81	77
0.0	1.3	0.3	12	366
0.8	0.3	0.3	311	123
14.0	14.1	14.5	94	93
13.4	13.5	13.4	98	96
7.4	9.0	8.7	84	100
0.0	0.1	0.2	22	47
10.8	10.5	9.8	107	103
3.4	3.4	3.8	87	85
0.1	0.1	0.1	65	62
0.0	0.0	0.0	100	70
9.4	9.6	9.5	98	98
0.0	0.0	0.0	—	—
100.0	100.0	100.0	98	96

別表第11

令和元年度国民健康保険事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 国民健康保険料	916,604,000	17.4	1,033,418,898	19.9	112.7	[32,220] 930,479,083	18.3
2 使用料及び手数料	476,000	0.0	405,960	0.0	85.3	[320] 406,280	0.0
3 国庫支出金	5,500,000	0.1	608,000	0.0	11.1	608,000	0.0
4 県支出金	3,718,746,000	70.5	3,568,096,031	68.9	95.9	3,568,096,031	70.3
5 財産収入	50,000	0.0	63,928	0.0	127.9	63,928	0.0
6 繰入金	603,452,000	11.4	527,343,306	10.2	87.4	527,343,306	10.4
7 繰越金	10,000,000	0.2	29,968,782	0.6	299.7	29,968,782	0.6
8 諸収入	19,019,000	0.4	20,200,912	0.4	106.2	19,987,916	0.4
合 計	5,273,847,000	100.0	5,180,105,817	100.0	98.2	[32,540] 5,076,953,326	100.0

[] は未還付金を内書した。

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費	通次繰越
1 総務費	113,248,000	2.2	95,409,820	1.9	84.2	0	0
2 保険給付費	3,656,772,000	69.3	3,449,792,982	69.0	94.3	0	0
3 国民健康保険事業費納付金	1,429,923,000	27.1	1,409,240,547	28.2	98.6	0	0
4 保健事業費	47,164,000	0.9	42,831,464	0.9	90.8	0	0
5 予備費	26,740,000	0.5	0	0.0	0.0	0	0
合 計	5,273,847,000	100.0	4,997,274,813	100.0	94.8	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
101.5	90.0	3,476,868	0.3	99,495,167	9.6	94.3	95.7	1,095,974,156	[134,320] 971,882,431
85.4	100.1	0	0.0	0	0.0	93.1	93.0	436,262	[480] 436,742
11.1	100.0	0	0.0	0	0.0	皆増	皆増	0	0
95.9	100.0	0	0.0	0	0.0	99.3	99.3	3,593,073,566	3,593,073,566
127.9	100.0	0	0.0	0	0.0	134.8	134.8	47,424	47,424
87.4	100.0	0	0.0	0	0.0	116.1	116.1	454,221,243	454,221,243
299.7	100.0	0	0.0	0	0.0	29.3	29.3	102,264,344	102,264,344
105.1	98.9	22,771	0.1	190,225	0.9	83.0	83.8	24,333,548	23,844,906
96.3	98.0	3,499,639	0.1	99,685,392	1.9	98.3	98.7	5,270,350,543	[134,800] 5,145,770,656

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	17,838,180	15.8	43.1	38.4	262,789,000	248,378,236
0	0	0.0	206,979,018	5.7	99.4	98.7	3,678,171,000	3,496,968,947
0	0	0.0	20,682,453	1.4	107.0	105.6	1,336,407,000	1,334,771,587
0	0	0.0	4,332,536	9.2	109.5	120.0	43,076,000	35,683,104
0	0	0.0	26,740,000	100.0	117.1	—	22,843,000	0
0	0	0.0	276,572,187	5.2	98.7	97.7	5,343,286,000	5,115,801,874

別表第12

令和元年度介護保険事業

歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 保険料	1,102,601,000	20.3	1,133,046,737	21.0	102.8	[492,660] 1,109,845,818	20.6
2 使用料及び手数料	8,861,000	0.2	10,417,480	0.2	117.6	10,417,480	0.2
3 国庫支出金	1,324,148,000	24.4	1,346,562,835	24.9	101.7	1,346,562,835	25.0
4 支払基金交付金	1,384,417,000	25.5	1,349,608,635	25.0	97.5	1,349,608,635	25.1
5 県支出金	754,162,000	13.9	734,406,059	13.6	97.4	734,406,059	13.7
6 財産収入	10,000	0.0	9,370	0.0	93.7	9,370	0.0
7 繰入金	749,680,000	13.8	726,912,324	13.4	97.0	726,912,324	13.5
8 繰越金	100,158,000	1.9	100,158,236	1.9	100.0	100,158,236	1.9
9 諸収入	112,000	0.0	1,198,922	0.0	1,070.5	1,198,922	0.0
合計	5,424,149,000	100.0	5,402,320,598	100.0	99.6	[492,660] 5,379,119,679	100.0

[] は未還付金を内書した

歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 総務費	52,499,000	1.0	47,725,091	0.9	90.9	0	0
2 保険給付費	4,939,843,000	91.1	4,826,263,229	91.4	97.7	0	0
3 地域支援事業費	305,830,000	5.6	282,534,031	5.4	92.4	0	0
4 基金積立金	95,877,000	1.8	95,877,000	1.8	100.0	0	0
5 諸支出金	29,100,000	0.5	28,869,919	0.5	99.2	0	0
6 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
合計	5,424,149,000	100.0	5,281,269,270	100.0	97.4	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.7	98.0	3,936,060	0.3	19,757,519	1.7	98.2	98.0	1,154,373,190	[258,860] 1,131,925,173
117.6	100.0	0	0.0	0	0.0	125.1	125.1	8,329,000	8,329,000
101.7	100.0	0	0.0	0	0.0	102.2	102.2	1,317,096,559	1,317,096,559
97.5	100.0	0	0.0	0	0.0	101.5	101.5	1,329,806,000	1,329,806,000
97.4	100.0	0	0.0	0	0.0	100.1	100.1	733,570,442	733,570,442
93.7	100.0	0	0.0	0	0.0	21.4	21.4	43,844	43,844
97.0	100.0	0	0.0	0	0.0	105.7	105.7	687,634,962	687,634,962
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	144.6	144.6	69,248,824	69,248,824
1,070.5	100.0	0	0.0	0	0.0	364.0	364.0	329,389	329,389
99.2	99.6	3,936,060	0.1	19,757,519	0.4	101.9	101.9	5,300,432,210	[258,860] 5,277,984,193

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	4,773,909	9.1	103.0	111.7	50,962,000	42,719,164
0	0	0.0	113,579,771	2.3	99.6	101.1	4,960,570,000	4,771,983,833
0	0	0.0	23,295,969	7.6	102.0	103.3	299,814,000	273,601,852
0	0	0.0	0	0.0	509.9	509.9	18,804,000	18,804,000
0	0	0.0	230,081	0.8	41.0	40.8	70,959,000	70,717,108
0	0	0.0	1,000,000	100.0	100.0	—	1,000,000	0
0	0	0.0	142,879,730	2.6	100.4	102.0	5,402,109,000	5,177,825,957

別表第13

令和元年度後期高齢者医療事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 後期高齢者医療保険料	439,291,000	72.5	429,703,396	72.4	97.8	[221,900] 427,101,039	72.2
2 使用料及び手数料	77,000	0.0	61,520	0.0	79.9	[80] 61,600	0.0
3 繰 入 金	155,897,000	25.7	154,682,969	26.0	99.2	154,682,969	26.2
4 諸 収 入	6,908,000	1.1	5,576,394	0.9	80.7	5,576,394	0.9
5 繰 越 金	3,905,000	0.7	3,905,305	0.7	100.0	3,905,305	0.7
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0
合 計	606,078,000	100.0	593,929,584	100.0	98.0	[221,980] 591,327,307	100.0

[] は未還付金を内書した

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 総 務 費	7,544,000	1.2	6,460,754	1.1	85.6	0	0
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	586,845,000	96.8	575,702,519	97.8	98.1	0	0
3 保 健 事 業 費	7,151,000	1.2	6,233,849	1.1	87.2	0	0
4 諸 支 出 金	630,000	0.1	227,300	0.0	36.1	0	0
5 予 備 費	3,908,000	0.7	0	0.0	0.0	0	0
合 計	606,078,000	100.0	588,624,422	100.0	97.1	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
97.2	99.4	800	0.0	2,823,457	0.7	102.1	102.1	420,699,129	[47,300] 418,449,470
80.0	100.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.2	61,500	61,500
99.2	100.0	0	0.0	0	0.0	97.1	97.1	159,262,802	159,262,802
80.7	100.0	0	0.0	0	0.0	106.4	106.4	5,239,375	5,239,375
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	129.0	129.0	3,027,145	3,027,145
—	—	0	—	0	—	皆減	皆減	2,700,000	2,700,000
97.6	99.6	800	0.0	2,823,457	0.5	100.5	100.4	590,989,951	[47,300] 588,740,292

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	1,083,246	14.4	67.2	67.7	11,223,000	9,549,315
0	0	0.0	11,142,481	1.9	102.4	101.1	573,033,000	569,408,728
0	0	0.0	917,151	12.8	71.6	112.9	9,983,000	5,521,444
0	0	0.0	402,700	63.9	100.0	63.9	630,000	355,500
0	0	0.0	3,908,000	100.0	129.0	—	3,030,000	0
0	0	0.0	17,453,578	2.9	101.4	100.6	597,899,000	584,834,987

別表第14

令和元年度簡易水道事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 事 業 収 入	80,157,000	41.3	88,419,275	46.5	110.3	77,105,603	43.1
2 繰 入 金	91,925,000	47.4	80,847,089	42.5	87.9	80,847,089	45.2
3 諸 収 入	5,773,000	3.0	5,915,208	3.1	102.5	5,803,710	3.3
4 市 債	16,100,000	8.3	15,100,000	7.9	93.8	15,100,000	8.4
合 計	193,955,000	100.0	190,281,572	100.0	98.1	178,856,402	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 繰越	明許費
1 維 持 管 理 費	88,857,000	45.8	84,014,799	45.4	94.6	0	0
2 改 良 事 業 費	21,859,000	11.3	18,933,704	10.2	86.6	0	0
3 公 債 費	82,239,000	42.4	82,238,796	44.4	100.0	0	0
4 予 備 費	1,000,000	0.5	0	0.0	0.0	0	0
合 計	193,955,000	100.0	185,187,299	100.0	95.5	0	0

※令和2年4月1日から簡易水道事業特別会計は廃止された。

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
96.2	87.2	0	0.0	11,313,672	12.8	98.0	89.8	90,196,987	85,818,767
87.9	100.0	0	0.0	0	0.0	102.4	102.4	78,952,731	78,952,731
100.5	98.1	0	0.0	111,498	1.9	69.0	68.6	8,569,118	8,457,620
93.8	100.0	0	0.0	0	0.0	50.8	50.8	29,700,000	29,700,000
92.2	94.0	0	0.0	11,425,170	6.0	91.7	88.1	207,418,836	202,929,118

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	4,842,201	5.4	102.0	99.3	87,137,000	84,570,091
0	0	0.0	2,925,296	13.4	67.2	63.6	32,537,000	29,757,412
0	0	0.0	204	0.0	92.8	92.8	88,603,000	88,601,615
0	0	0.0	1,000,000	100.0	100.0	—	1,000,000	0
0	0	0.0	8,767,701	4.5	92.7	91.3	209,277,000	202,929,118

別表第15

令和元年度温泉配湯事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 事 業 収 入	9,243,000	100.0	11,847,360	99.2	128.2	7,956,800	98.8
2 財 産 収 入	3,000	0.0	2,929	0.0	97.6	2,929	0.0
3 繰 入 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
4 繰 越 金	1,000	0.0	93,740	0.8	9,374.0	93,740	1.2
5 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	9,249,000	100.0	11,944,029	100.0	129.1	8,053,469	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費	通次繰越
1 維 持 管 理 費	9,149,000	98.9	7,935,328	100.0	86.7	0	0
2 予 備 費	100,000	1.1	0	0.0	0.0	0	0
合 計	9,249,000	100.0	7,935,328	100.0	85.8	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
86.1	67.2	0	0.0	3,890,560	32.8	100.0	89.5	11,843,250	8,886,210
97.6	100.0	0	0.0	0	0.0	39.9	39.9	7,346	7,346
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
9,374.0	100.0	0	0.0	0	0.0	91.9	91.9	102,041	102,041
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
87.1	67.4	0	0.0	3,890,560	32.6	99.9	89.5	11,952,637	8,995,597

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	1,213,672	13.3	100.9	89.1	9,067,000	8,901,857
0	0	0.0	100,000	100.0	100.0	—	100,000	0
0	0	0.0	1,313,672	14.2	100.9	89.1	9,167,000	8,901,857

別表第16

令和元年度住宅資金貸付事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 県 支 出 金	400,000	1.1	292,000	0.2	73.0	292,000	0.8
2 繰 越 金	25,167,000	71.1	25,666,113	18.1	102.0	25,666,113	67.8
3 諸 収 入	9,841,000	27.8	116,210,400	81.7	1,180.9	11,879,600	31.4
合 計	35,408,000	100.0	142,168,513	100.0	401.5	37,837,713	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 住宅資金貸付事業費	1,178,000	3.3	420,812	4.1	35.7	0	0
2 公 債 費	9,759,000	27.6	9,757,892	95.9	100.0	0	0
3 予 備 費	24,471,000	69.1	0	0.0	0.0	0	0
合 計	35,408,000	100.0	10,178,704	100.0	28.7	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
73.0	100.0	0	0.0	0	0.0	83.0	83.0	352,000	352,000
102.0	100.0	0	0.0	0	0.0	97.5	97.5	26,322,118	26,322,118
120.7	10.2	0	0.0	104,330,800	89.8	94.7	86.4	122,670,104	13,743,782
106.9	26.6	0	0.0	104,330,800	73.4	95.2	93.6	149,344,222	40,417,900

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	757,188	64.3	94.9	88.7	1,241,000	474,444
0	0	0.0	1,108	0.0	68.3	68.3	14,278,000	14,277,343
0	0	0.0	24,471,000	100.0	64.0	—	38,218,000	0
0	0	0.0	25,229,296	71.3	65.9	69.0	53,737,000	14,751,787

別表第17

令和元年度土地取得事業

歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 財産収入	7,000	0.7	2,292	100.0	32.7	2,292	100.0
2 繰入金	1,000,000	99.3	0	0.0	0.0	0	0.0
合計	1,007,000	100.0	2,292	100.0	0.2	2,292	100.0

歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 繰越	繰越 明許費
1 土地取得事業費	1,000,000	99.3	0	0.0	0.0	0	0
2 諸支出金	7,000	0.7	2,292	100.0	32.7	0	0
合計	1,007,000	100.0	2,292	100.0	0.2	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
32.7	100.0	0	0.0	0	0.0	33.3	33.3	6,874	6,874
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	33.3	33.3	6,874	6,874

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	1,000,000	100.0	5.0	—	20,000,000	0
0	0	0.0	4,708	67.3	0.0	33.3	16,007,000	6,874
0	0	0.0	1,004,708	99.8	2.8	33.3	36,007,000	6,874

別表第18

令和元年度下水道事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 分担金及び負担金	12,629,000	0.5	18,528,185	0.7	146.7	15,257,724	0.6
2 使用料及び手数料	879,041,000	32.1	895,251,485	35.9	101.8	788,769,753	33.1
3 国庫支出金	133,159,360	4.9	71,758,870	2.9	53.9	71,758,870	3.0
4 繰入金	970,096,000	35.5	954,451,624	38.2	98.4	954,451,624	40.0
5 諸収入	5,902,000	0.2	5,334,233	0.2	90.4	5,334,233	0.2
6 市債	723,000,000	26.4	539,100,000	21.6	74.6	539,100,000	22.6
7 繰越金	11,187,087	0.4	11,187,087	0.5	100.0	11,187,087	0.5
合 計	2,735,014,447	100.0	2,495,611,484	100.0	91.2	2,385,859,291	100.0

[]は未還付金を内書した。

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 下水道費	1,144,070,447	41.8	800,652,020	33.5	70.0	0	226,665,927
2 公債費	1,589,944,000	58.1	1,589,942,567	66.5	100.0	0	0
3 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0
合 計	2,735,014,447	100.0	2,390,594,587	100.0	87.4	0	226,665,927

※令和2年4月1日から下水道事業特別会計は廃止された。

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

濟 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
120.8	82.3	122,720	0.7	3,147,741	17.0	82.6	89.9	22,436,047	16,972,337
89.7	88.1	2,783,887	0.3	103,697,845	11.6	101.7	92.6	880,518,530	851,598,376
53.9	100.0	0	0.0	0	0.0	63.2	63.2	113,626,500	113,626,500
98.4	100.0	0	0.0	0	0.0	95.5	95.5	998,924,334	998,924,334
90.4	100.0	0	0.0	0	0.0	8.2	8.2	64,973,210	64,973,210
74.6	100.0	0	0.0	0	0.0	86.9	86.9	620,500,000	620,500,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	3,371.1	3,371.1	331,849	331,849
87.2	95.6	2,906,607	0.1	106,845,586	4.3	92.4	89.5	2,701,310,470	2,666,926,606

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	226,665,927	19.8	116,752,500	10.2	100.4	77.7	1,139,642,849	1,030,297,553
0	0	0.0	1,433	0.0	97.8	97.8	1,625,444,000	1,625,441,966
0	0	0.0	1,000,000	100.0	100.0	—	1,000,000	0
0	226,665,927	8.3	117,753,933	4.3	98.9	90.0	2,766,086,849	2,655,739,519

別表第19

令和元年度駐車場事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 使用料及び手数料	6,803,000	100.0	6,378,700	98.8	93.8	6,378,700	98.8
繰 入 金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0
2 繰 越 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
3 諸 収 入	1,000	0.0	76,013	1.2	7,601.3	76,013	1.2
合 計	6,805,000	100.0	6,454,713	100.0	94.9	6,454,713	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 駐 車 場 費	6,605,000	97.1	6,454,713	100.0	97.7	0	0
2 予 備 費	200,000	2.9	0	0.0	0.0	0	0
合 計	6,805,000	100.0	6,454,713	100.0	94.9	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
93.8	100.0	0	0.0	0	0.0	98.2	98.2	6,493,200	6,493,200
—	—	0	—	0	—	皆減	皆減	8,977,704	8,977,704
0.0	—	0	—	0	—	皆減	皆減	272,440	272,440
7,601.3	100.0	0	0.0	0	0.0	皆増	皆増	0	0
94.9	100.0	0	0.0	0	0.0	41.0	41.0	15,743,344	15,743,344

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	150,287	2.3	41.3	41.0	15,987,000	15,743,344
0	0	0.0	200,000	100.0	100.0	—	200,000	0
0	0	0.0	350,287	5.1	42.0	41.0	16,187,000	15,743,344

別表第20

令和元年度集落排水事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 分担金及び負担金	1,311,000	0.2	1,629,688	0.3	124.3	1,585,705	0.3
2 使用料及び手数料	92,974,000	14.1	95,068,008	14.9	102.3	84,046,300	13.4
3 県 支 出 金	30,028,000	4.6	23,119,000	3.6	77.0	23,119,000	3.7
4 繰 入 金	345,332,000	52.5	339,957,208	53.4	98.4	339,957,208	54.3
5 諸 収 入	747,000	0.1	50,628	0.0	6.8	50,628	0.0
6 市 債	185,300,000	28.2	175,400,000	27.5	94.7	175,400,000	28.0
7 繰 越 金	1,868,600	0.3	1,868,600	0.3	100.0	1,868,600	0.3
合 計	657,560,600	100.0	637,093,132	100.0	96.9	626,027,441	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 集 落 排 水 費	196,594,600	29.9	127,320,975	21.6	64.8	0	0
2 公 債 費	460,966,000	70.1	460,965,356	78.4	100.0	0	0
合 計	657,560,600	100.0	588,286,331	100.0	89.5	0	0

※令和2年4月1日から集落排水事業特別会計は廃止された。

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
121.0	97.3	0	0.0	43,983	2.7	67.6	67.3	2,411,618	2,355,635
90.4	88.4	124,564	0.1	10,897,144	11.5	102.1	93.4	93,109,349	90,033,183
77.0	100.0	0	0.0	0	0.0	皆増	皆増	0	0
98.4	100.0	0	0.0	0	0.0	104.4	104.4	325,765,502	325,765,502
6.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0.5	0.5	10,757,900	10,757,900
94.7	100.0	0	0.0	0	0.0	124.4	124.4	141,000,000	141,000,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	皆増	皆増	0	0
95.2	98.3	124,564	0.0	10,941,127	1.7	111.2	109.8	573,044,369	569,912,220

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	69,273,625	35.2	126.5	109.5	155,415,000	116,233,713
0	0	0.0	644	0.0	102.0	102.0	451,812,000	451,809,907
0	0	0.0	69,274,269	10.5	108.3	103.6	607,227,000	568,043,620

別表第21

令和元年度高城財産区

歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1財産収入	5,000	0.2	50,334	2.6	1,006.7	50,334	2.6
2繰入金	3,380,000	99.8	1,879,894	97.4	55.6	1,879,894	97.4
3繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合計	3,386,000	100.0	1,930,228	100.0	57.0	1,930,228	100.0

歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1総務費	3,336,000	98.5	1,930,228	100.0	57.9	0	0
2予備費	50,000	1.5	0	0.0	0.0	0	0
合計	3,386,000	100.0	1,930,228	100.0	57.0	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
1,006.7	100.0	0	0.0	0	0.0	405.1	405.1	12,425	12,425
55.6	100.0	0	0.0	0	0.0	116.2	116.2	1,618,259	1,618,259
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
57.0	100.0	0	0.0	0	0.0	118.4	118.4	1,630,684	1,630,684

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	1,405,772	42.1	52.5	118.4	6,353,000	1,630,684
0	0	0.0	50,000	100.0	100.0	—	50,000	0
0	0	0.0	1,455,772	43.0	52.9	118.4	6,403,000	1,630,684

別表第22

令和元年度小鴨財産区

歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 繰越金	1,346,000	99.9	1,353,812	88.3	100.6	1,353,812	88.3
2 諸収入	1,000	0.1	180,227	11.7	18,022.7	180,227	11.7
合計	1,347,000	100.0	1,534,039	100.0	113.9	1,534,039	100.0

歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 総務費	12,000	0.9	10,000	100.0	83.3	0	0
2 予備費	1,335,000	99.1	0	0.0	0.0	0	0
合計	1,347,000	100.0	10,000	100.0	0.7	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.6	100.0	0	0.0	0	0.0	113.0	113.0	1,198,112	1,198,112
18,022.7	100.0	0	0.0	0	0.0	108.8	108.8	165,700	165,700
113.9	100.0	0	0.0	0	0.0	112.5	112.5	1,363,812	1,363,812

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	2,000	16.7	0.8	100.0	1,513,000	10,000
0	0	0.0	1,335,000	100.0	112.5	—	1,187,000	0
0	0	0.0	1,337,000	99.3	49.9	100.0	2,700,000	10,000

別表第23

令和元年度北谷財産区

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 繰 越 金	786,000	99.9	786,870	88.2	100.1	786,870	88.2
2 諸 収 入	1,000	0.1	105,400	11.8	10,540.0	105,400	11.8
合 計	787,000	100.0	892,270	100.0	113.4	892,270	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 総 務 費	1,000	0.1	0	—	0.0	0	0
2 予 備 費	786,000	99.9	0	—	0.0	0	0
合 計	787,000	100.0	0	—	0.0	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	786,870	786,870
10,540.0	100.0	0	0.0	0	0.0	皆増	皆増	0	0
113.4	100.0	0	0.0	0	0.0	113.4	113.4	786,870	786,870

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	1,000	100.0	100.0	—	1,000	0
0	0	0.0	786,000	100.0	100.0	—	786,000	0
0	0	0.0	787,000	100.0	100.0	—	787,000	0

別表第24

令和元年度上北条財産区

歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1財産収入	121,000	0.8	1,109,044	6.7	916.6	326,099	2.1
2繰越金	15,534,000	99.2	15,563,854	93.3	100.2	15,563,854	97.9
3諸収入	2,000	0.0	1,530	0.0	76.5	1,530	0.0
合計	15,657,000	100.0	16,674,428	100.0	106.5	15,891,483	100.0

歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1総務費	114,000	0.7	13,000	1.3	11.4	0	0
2諸支出金	990,000	6.3	990,000	98.7	100.0	0	0
3予備費	14,553,000	93.0	0	0.0	0.0	0	0
合計	15,657,000	100.0	1,003,000	100.0	6.4	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
269.5	29.4	0	0.0	782,945	70.6	121.1	472.6	915,924	69,000
100.2	100.0	0	0.0	0	0.0	92.7	92.7	16,793,054	16,793,054
76.5	100.0	0	0.0	0	0.0	31.9	31.9	4,800	4,800
101.5	95.3	0	0.0	782,945	4.7	94.1	94.2	17,713,778	16,866,854

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		30 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	101,000	88.6	100.0	433.3	114,000	3,000
0	0	0.0	0	0.0	76.2	76.2	1,300,000	1,300,000
0	0	0.0	14,553,000	100.0	94.2	—	15,444,000	0
0	0	0.0	14,654,000	93.6	92.9	77.0	16,858,000	1,303,000